

2022（令和4）年度 事業報告書



学校法人 相愛学園

2022（令和4）年度 事業報告書

目 次

I. 法人の概要

■ 1. 建学の理念	1
■ 2. 設置学校・所在地	1
■ 3. 各学校の入学定員・収容定員・ 在籍学生・在籍生徒数	2
■ 4. 役員・評議員	2
■ 5. 教育研究組織	3
■ 6. 法人事務組織	4
■ 7. 教職員体制	5
■ 8. 沿革	6

II. 事業報告の概要

※法 人

■ 1. ガバナンス機能の強化に関する事項	7
■ 2. 教職員の人材育成に関する事項	7
■ 3. 相愛学園本町学舎開発プロジェクトに 関する事項	7

※大 学

■ 1. 建学の精神の具現化に関する事項	8
■ 2. 「相愛大学第2次将来構想」に関する事項	8
■ 3. 教育に関する事項	
(1) 教育推進本部	8
(2) 音楽学部・音楽研究科	9
(3) 人文学部	10
(4) 人間発達学部	11
(5) 共通教育センター	13
(6) F D等の教育改善活動	14
■ 4. 研究に関する事項	
(1) 研究推進本部	14
(2) 総合研究センター	15
■ 5. 地域連携・社会貢献に関する事項	
(1) 地域連携推進本部	15
(2) 『大阪府内地域連携プラットフォーム』 と連動した事業の推進	16
■ 6. 自己点検・評価に関する事項	16
■ 7. 国際交流に関する事項	17
■ 8. 学生生活支援に関する事項	17
■ 9. キャリア支援・就職支援に関する事項	19
■ 10. 図書館に関する事項	20
■ 11. 大学附属音楽教室に関する事項	20
■ 12. 学生募集に関する事項	21

※中学校・高等学校

■ 1. 建学の精神の具現化に関する事項	22
■ 2. 「相愛中学校・高等学校第1次将来構想」 に関する事項	22
■ 3. S D G sの達成に向けた取組みに関する 事項	23
■ 4. 教育活動の展開と充実に関する事項	23
■ 5. 進路指導に関する事項	24
■ 6. 生徒指導に関する事項	25
■ 7. 入試広報・生徒募集に関する事項	26

※大学、中学校・高等学校共通

- 1. キャンパス整備に関する事項 28
- 2. 広報活動に関する事項 28
- 3. 新型コロナウイルス感染症への対応に
 関する事項 29

Ⅲ. 財務の概要

- 1. 2022（令和4）年度決算の概要 30

I. 法人の概要

■ 1. 建学の理念

学園名の由来となった「當相敬愛（とうそうきょうあい）」という一語は、建学の精神として永く相愛学園を導いてきた。「當相敬愛」は、大乘仏教特に浄土真宗の依拠する浄土三部經のひとつ『仏説無量寿經』に示されている「當相敬愛、無相憎嫉（當に相い敬愛して憎嫉することなかるべし）」という節の一語であり、「自らを慈しむように他者をも相敬うべし」とその意味を押し広げることができる。さらに言うならば「おこない」「ことば」「こころ」の身口意を調えて人生を生き抜くことの大切さを教えている。従って、相愛学園の指針である「當相敬愛」は、今天要請されている教育思想の根幹となる「共生（敬）」と「自利利他（愛）」の基本とも通底する精神である。グローバル化やそれに伴う競争的社会のもと、社会的格差が拡大しつつある現代社会において「當相敬愛」の精神を基盤にした教育思想は、「共生」と「自利利他」を可能にする内的規範意識の形成に深く関与し、それを涵養することを使命としている。以下は、「共生」と「自利利他」の思想のもとに営まれる本学園の教育目標である。

「當相敬愛」の精神を基盤にした教育目標

- ◇ 生命の尊さを学ぶ
- ◇ 人生の目的を探求する
- ◇ 市民的公共性を養う
- ◇ 総合的な判断力を養う
- ◇ 地域と連動し地域を担う人材を育成する
- ◇ ボランティア精神を涵養する

■ 2. 設置学校・所在地

【設置学校】

- ◆ 相愛大学
- ◆ 相愛高等学校
- ◆ 相愛中学校

【所在地】

- ◆ 南港学舎（大学・大学院）
大阪府大阪市住之江区南港中 4－4－1
- ◆ 本町学舎（中学校・高等学校・大学）
大阪府大阪市中央区本町 4－1－2 3

■ 3. 各学校の入学定員・収容定員・在籍学生・在籍生徒数（2022(令和4)年5月1日現在）

大 学

		入学定員	収容定員	在籍学生
大学院	音楽研究科	8人	16人	14人

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生
音楽学部	音楽学科	80人	380人	257人
人文学部	人文学科	105人	385人	411人
人間発達学部	子ども発達学科	80人	320人	212人
	発達栄養学科	80人	320人	272人
合 計		345人	1,405人	1,152人

	入学定員	収容定員	在籍学生
音楽専攻科	12人	12人	9人

高等学校

	学 科	入学定員	収容定員	在籍生徒
高等学校	普 通 科	120人	360人	240人
	音 楽 科	30人	90人	46人
合 計		150人	450人	286人

中学校

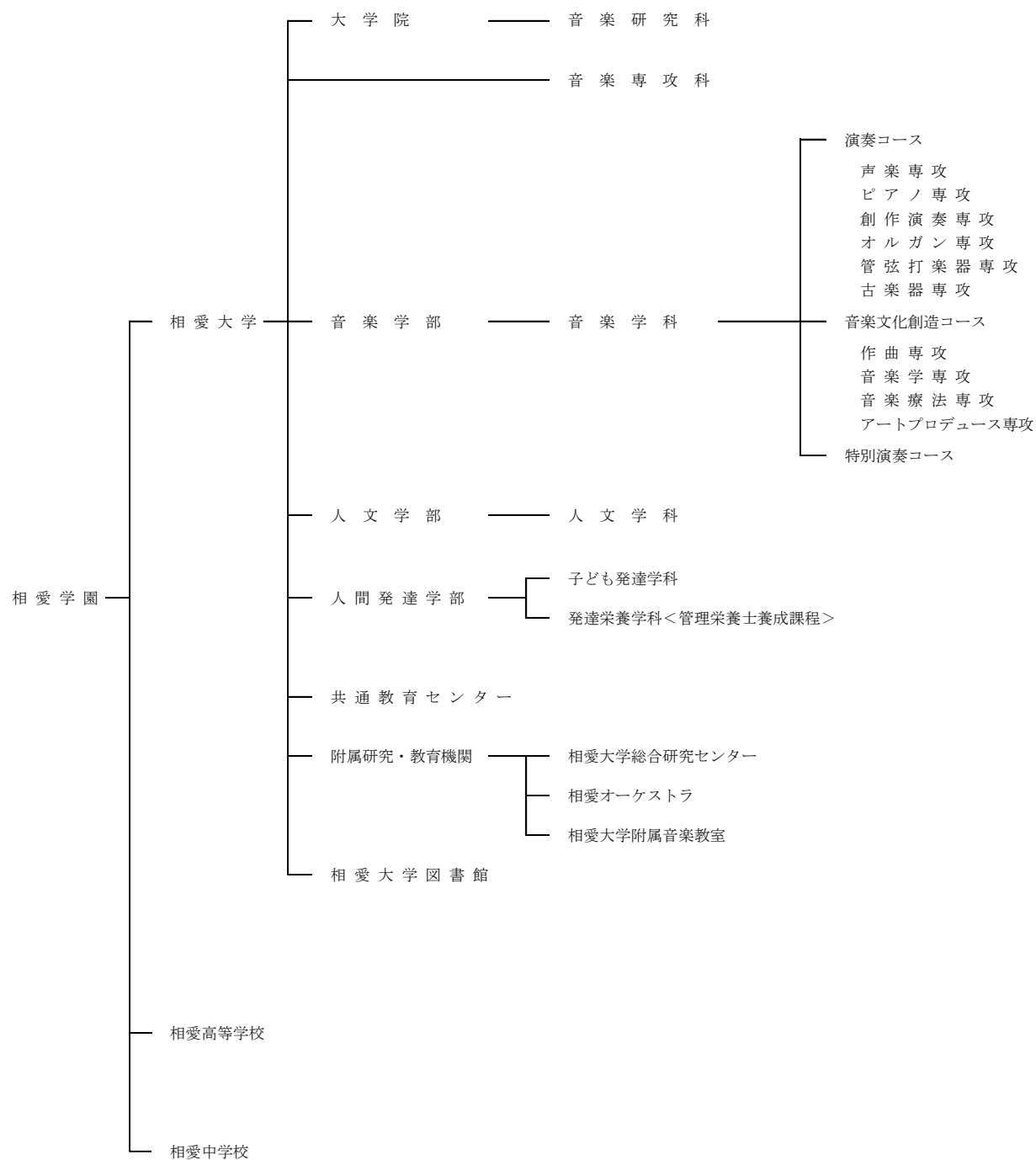
	コース	入学定員	収容定員	在籍生徒
中学校	特進・進学・音楽コース	75人	225人	121人
合 計		75人	225人	121人

- 【備考】 2022（令和4）年度より、
- ・大学音楽学科の定員を100人から80人に変更
 - ・大学人文学科の定員を90名から105人に変更
 - ・大学人文学科の編入学定員（3年次）10人を新たに設定

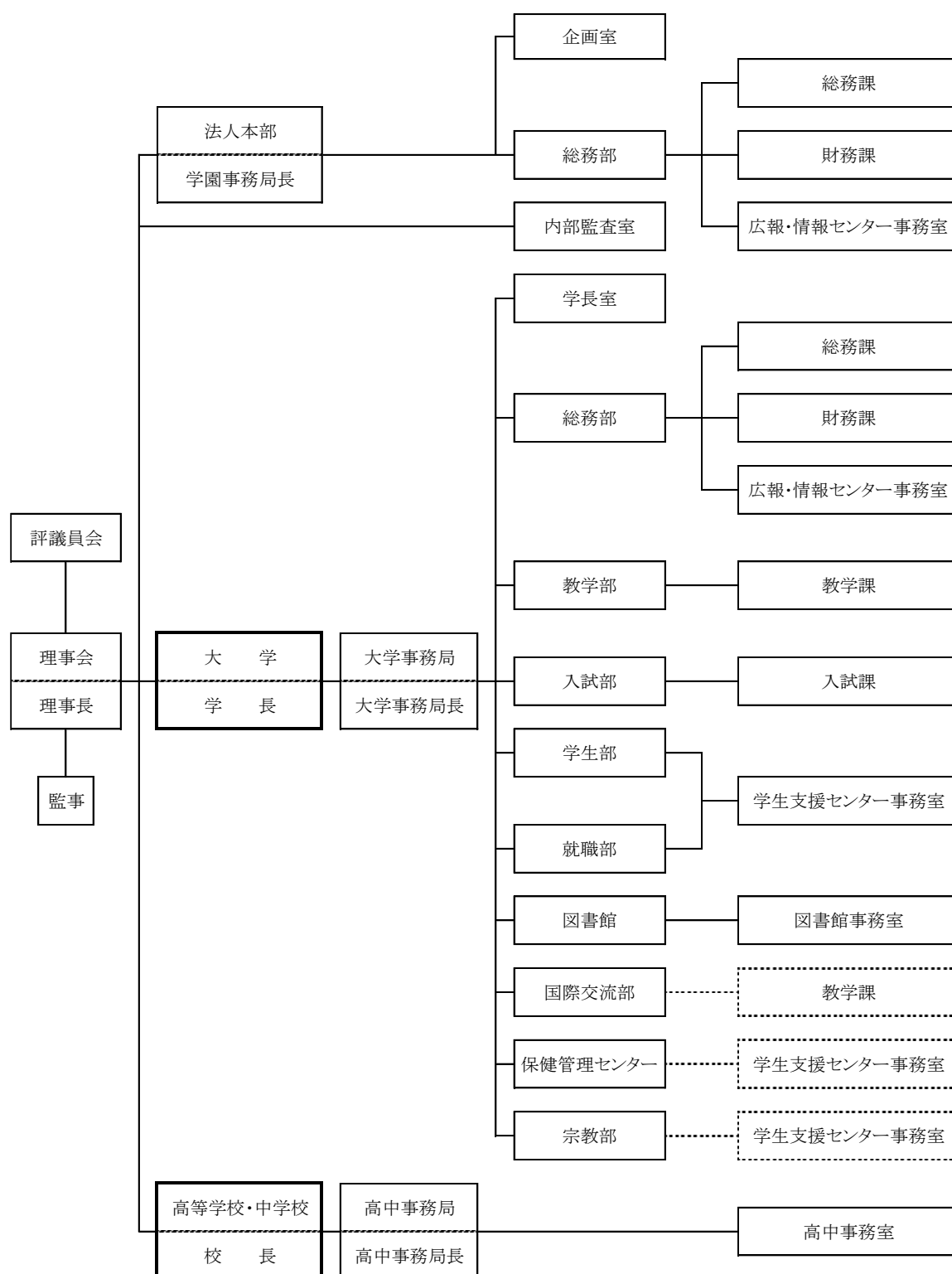
■ 4. 役員・評議員

- ◆理 事 長 金 児 暁嗣
- ◆副 理 事 長 吉 野 和夫
- ◆常 務 理 事 积 徹宗／園城 真生／和田 恵昭
- ◆理 事 池田 行信／山階 照雄(令和4年11月1日まで)／光岡 理學(令和4年11月1日～)／
大谷 紀美子／進藤 容子／田中 和子／松本 喜久雄／楠本 海量／南 努／
吉野 和夫／佐々木 博文
- ◆監 事 竹山 健二／土井 純三
- ◆評 議 員 宗本 昌延／松下 昌文／川中 美津子／黒坂 俊昭(令和4年6月30日まで)／
庄條 愛子(令和4年7月1日～)／若生 哲(令和4年6月30日まで)／佐藤 加奈子
(令和4年7月1日～)／太田 正見／石崎 哲朗／藤永 慎一／直林 不退／
秋田 光彦(令和4年5月30日～)／山本 政秀 (令和4年5月29日まで)／石田 真住
(令和4年5月30日～)／鷺岡 和徳／佐竹 法誓／片岡 留理子／福井 明美／
上記記載の常務理事及び理事

■ 5. 教育研究組織 〈2022(令和4)年5月1日現在〉



■ 6. 法人事務組織 (2022(令和4)年5月1日現在)



※大学の国際交流部、保健管理センター及び宗教部以下の点線枠は事務局管部署を表す。

■ 7. 教職員体制 (2022(令和4)年5月1日現在)

① 教育職員数

大 学

		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	実験実習 契約助手	小 計	合 計
音楽学部	専任	9 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	11 人	19 人
	特任	1 人	3 人	1 人	1 人	0 人	0 人	6 人	
	契約	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	
人文学部	専任	6 人	4 人	1 人	0 人	0 人	0 人	11 人	19人
	特任	0 人	5 人	1 人	0 人	0 人	0 人	6 人	
	契約	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	2 人	
人間発達学部	専任	9 人	2 人	4 人	0 人	0 人	0 人	15 人	30人
	特任	0 人	0 人	4 人	0 人	0 人	0 人	4 人	
	契約	2 人	1 人	2 人	0 人	0 人	6 人	11 人	
合 計		31 人	17 人	13 人	1 人	0 人	6 人	68 人	68 人

中学校・高等学校

	専任	特別常勤	常勤	合計
中学校・高等学校	25 人	10 人	13 人	48 人

② 事務職員数

区 分	人数
専任事務職員	27 人
特別契約職員	22 人
小 計	49 人
事務系嘱託	21 人
教務系嘱託	9 人
健康管理系嘱託	1 人
技術系嘱託	1 人
現業系嘱託	1 人
小 計	33 人
臨時職員	26 人
小 計	26 人
合 計	108 人

■ 8. 沿 革

1888 年 (明治 21)	大阪市本町（現高等学校・中学校所在地）に 相愛女学校設立 西本願寺第二十一代宗主明如上人の妹君、 大谷朴子初代校長就任	1983 年 (昭和 58)	大学・短期大学を現キャンパスの大阪南港 に移転
1906 年 (明治 39)	相愛高等女学校と改称 大阪女子音楽学校設置	1984 年 (昭和 59)	大学に人文学部設置
1911 年 (明治 44)	本派本願寺直轄学校になる	1987 年 (昭和 62)	短期大学に英米語学科設置
1928 年 (昭和 3)	財団法人相愛女学園設立 相愛女子専門学校設置	1994 年 (平成 6)	南港学舎学生厚生施設棟（現学生厚生館）・ 教育研究棟（現 4 号館）完成
1937 年 (昭和 12)	相愛女子専門学校に音楽科設置	1995 年 (平成 7)	相愛女子短期大学家政学科食物専攻を生活 学科食物専攻に、家政学科被服専攻を生活 学科衣生活専攻に名称変更
1947 年 (昭和 22)	相愛中学校設置	1999 年 (平成 11)	相愛大学音楽専攻科設置 相愛女子短期大学生活学科食物専攻を食物 栄養専攻に、衣生活専攻を人間生活専攻に 名称変更
1948 年 (昭和 23)	相愛高等学校設置	2000 年 (平成 12)	相愛大学人文学部男女共学を実施 音楽学部の 3 学科を統合し、音楽学科 1 学科 に改組 人文学部に人間心理学科・現代社会学科設置 相愛女子短期大学に人間関係学科設置
1950 年 (昭和 25)	相愛女子短期大学設置	2006 年 (平成 18)	相愛大学人間発達学部（子ども発達学科、 発達栄養学科）設置
1951 年 (昭和 26)	学校法人相愛学園に改組	2008 年 (平成 20)	相愛大学人文学部現代社会学科を社会デザ イン学科に名称変更
1953 年 (昭和 28)	短期大学に家政科・音楽科設置 高等学校に音楽課程開設	2011 年 (平成 23)	相愛大学音楽学部音楽マネジメント学科 設置 人文学部を日本文化学科、仏教文化学科、文 化交流学科の 3 学科に改組
1955 年 (昭和 30)	子供の音楽教室開設	2013 年 (平成 25)	相愛大学人文学部を人文学科 1 学科に改組
1958 年 (昭和 33)	相愛女子大学（音楽学部）設置 大木惇夫作詞 山田耕筰作曲 新学園歌完成	2018 年 (平成 30)	相愛大学大学院音楽研究科設置 相愛大学音楽学部を音楽学科 1 学科に改組
1982 年 (昭和 57)	相愛女子大学を相愛大学と校名変更 音楽学部男女共学を実施		

Ⅱ．事業報告の概要

※法 人

■ 1. ガバナンス機能の強化に関する事項

近年、学校法人におけるガバナンスの強化が求められており、本学園においても、法人の責務として、自主的に運営基盤の強化を図るとともに、設置する各学校の教育の質の向上、運営の透明性の確保に努めているところである。

大学においては、2021（令和3）年度に、「相愛大学ガバナンス・コード」を策定し、建学の精神に基づく私立大学としての使命を果たすために、また、教職員はその使命を具現化する存在であるために、適切なガバナンスを確保して、時代の変化に対応した大学づくりを進めていくこととしている。

2022（令和4）年度においても、このガバナンス・コードに掲げる各項目の遵守に取り組むとともに、点検、改善を行い、PDCAサイクルを十分に機能させ、ガバナンス機能の強化に努めたが、一部の項目において、十分に機能できていないものもある。

また、2022（令和4）年度に受審した「大学機関別認証評価」において、法人部門に関する改善の指摘を一部受けたことから、早急にその改善に努めるとともに、依然未達の項目については、早期の改善を図るべく次年度以降に計画的に改善を行うこととしている。

■ 2. 教職員の人材育成に関する事項

学校法人における教職員の職能の多様化と高度化が進む中、以前にも増して教職員の能力の向上が求められており、各教職員がそれぞれの立場に応じ、組織の運営や業務遂行を主体的に担い、能力を発揮することが必要とされている。

2022（令和4）年度においては、定めている「教職員に求める人材像」を念頭におき、学園全体として、積極的なSD活動を推進するとともに、各部門・部署等においても積極的なSD活動に取り組んだ。

2019（令和元）年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、学外での対面による研修会の実施が制限され、オンラインによる研修会が多く開催されるようになったが、2022（令和4）年度に入り、罹患状況の波はあるものの、感染症への対策等が十分に取られたうえで、対面での開催が少しずつ再開されはじめた。しかし、オンラインによる研修会も継続的に行われており、本学園においては大半の研修会への参加は、オンラインによるものとなった。

学内で開催する研修会においては、これまで継続して実施している宗教部や保健管理センターが行う教職員研修会（SD研修）を、対面とオンラインの両方式に対応した形で行った。

また、新任職員には、私立大学協会や大学コンソーシアム大阪が主催する「新任職員研修会」「初任者SD研修」等の研修にオンラインで参加させるなどし、入職時から学校（大学）職員として身につけてはならない基本事項の習得に努めた。2022（令和4）年度は、のべ6名の職員が参加し、研鑽を積ん

だ。

さらに、役員、監事等の研修として、理事長や常務理事である学長、校長、事務局長等の役員についても、文部科学省や日本私立大学協会等が主催する研修会に参加したほか、監事を対象として文部科学省が実施している「学校法人監事研修会」への参加も行った。しかし、外部理事に対しては、十分な研修機会を設けることができていないことから、今後の課題として検討しなければならない。

■ 3. 相愛学園本町学舎開発プロジェクトに関する事項

本町学舎の一部校舎の老朽化への対応として、「本町」という大阪における文化とビジネスの中心地という立地条件を活かした、有効な土地活用、校舎の使用法として、学校と企業が共存する高層ビルを建築し、都市型キャンパスとして、改築することとし、2022（令和4）年4月から老朽化した校舎（D・E棟）の解体をスタートさせた。解体後の埋蔵文化財の試掘調査において、土器片が確認され、その調査に約6か月を要することから、工期の延長が必要となり、竣工予定が2026（令和8）年8月（予定）にずれ込むこととなった（当初の竣工予定：2026（令和8）年4月）。

※大 学

■ 1. 建学の精神の具現化に関する事項

本年度においても、新型コロナウイルス感染対策に配慮しながら、本学における宗教教育と宗教活動の向上充実に努め、建学の精神の具現化に取り組むべく、以下の事業を実施した。

① 新入生本山参拝・卒業生津村別院奉告参拝について

新入生本山参拝については、西本願寺御影堂にて、感染対策に配慮しながら、学部ごとに4回に分けて参拝し、新入生入学の奉告を行った。

卒業生津村別院奉告参拝については、99名の卒業生が参拝し、卒業の奉告を行った。参拝後には北御堂ミュージアムを観覧し、本学の歴史について学ぶ機会にした。

② 定例礼拝の実施

第一木曜に行われる定例礼拝については、継続して感染対策を行い、一般の方にも来場頂きながら、音楽法要にて実施した。講話については、本学の3学部の特徴を活かした内容による講話も取入れ、前期は人文学部坂田真徳准教授、音楽学部石原興子准教授に、後期は人間発達学部林哲也教授による講話を行った。また、宗教教育研修会を兼ねた内容として、「報恩のこころ」と題し、本学非常勤講師の本多彩氏による講演を行った。さらに、成道会法要では「宗教を知ることの大切さ」と題して、本学非常勤講師の三木英氏による講話を行った。

③ 礼拝室礼拝の実施

定例礼拝を実施しない木曜日の昼休みには、読経・法話からなる礼拝室礼拝を、僧籍を持つ教職員5名のほか、人文学部生4名も法話を行った。また、より多くの方に礼拝室礼拝に興味を持ってもらえるよう屋外通路にも立て看板を設置し、礼拝を実施していることの周知とともに、気軽に入室できる雰囲気作りに努めた。

④ 市民仏教講座の実施

毎月第一土曜日には浄土真宗に関するテーマ「歎異抄を読む」に沿って、学生・教職員・一般の方に向けた公開講座「市民仏教講座」を実施した。講師として学長、宗教部教員2名のほか、直林不退客員教授、本学非常勤講師の四夷法顕氏、森内優子氏による講話を行った。

⑤ 聖歌隊・宗教文化研究隊の活動について

聖歌隊・宗教文化研究隊については、定例礼拝、降誕会法要、お内仏報恩講、御正忌法要等の行事に協力・参画してもらい、本学が誇る音楽法要・宗教行事の維持に努めた。

⑥ お内仏報恩講法要・帰敬式・二十歳を祝う式典・宗教教育教職員研修会の実施

お内仏報恩講法要については、宗教文化研究隊の協力（準備）のもと、仏間にて実施した。

帰敬式については、相愛中学・高等学校との合同で実施し、大学からは学生3名、保護者2名が受式した。

二十歳を祝う式典は、2022（令和4）年4月から成人年齢が18歳に引き下げられたことを受け「成人の集い」を「二十歳の集い」と改称し、これまで通り、20歳になった学生を対象に式典を行うこととした。会食に関しては、感染対策を行いながら3年ぶりに開催することができ、50名の学生の参加があった。

宗教教育教職員研修会については、浄土真宗本願寺派僧侶として電力会社（TERA Energy株式会社）を運営している竹本了悟氏を講師に招き、電力事業を通して作り上げられる仏教者のコミュニティについて、講話を行った。

⑦ 宗教部機関誌『法輪』発行について

2020（令和4）年度の本学の宗教活動等をまとめた『法輪』第34号を発刊し、本学の宗教行事の歴史を残すだけでなく、卒業生が、社会に出た際に出合う苦難を、乗り越える為のツールとして、見返してもらえるよう、卒業式の日に配布し、周知した。

■ 2. 「相愛大学第2次将来構想」に関する事項

本学の「将来構想」は、中期目標的性格を持ち、その実現期間を概ね6.7年と想定して策定している。現在の『相愛大学第2次将来構想』は、2018（平成30）年2月の策定から4年が経過し、概ね期間の中間段階に達したことから、2021（令和3）年度に、過去3年間の実績に対する点検と評価を行い、後半期に向けて全体を整理しつつ、必要に応じて各項目を見直し、改訂を行ったところである。

2022（令和4）年度においても、「将来構想」に掲げる各項目の実現に向け、各担当部局・部署（学部・担当部（課））が、『事業計画書』において、当該年度に実施する具体的な取組みの内容を記し、それを着実に実施してきた。

また、2022（令和4）年度は、「学校教育法」第109条第2項に定められている認証評価機関において、「大学機関別認証評価」を受審した。「私立学校法」第45条の2第3項において、「事業計画」や「事業に関する中期的な計画」を作成するにあたっては、認証評価の結果を踏まえて作成しなければならないとしていることから、改善点として指摘がなされた項目については、「中期的な計画」、すなわち『相愛大学第2次将来構想』において、改善計画を盛込んだ改訂が必要となる。改訂にあたっては、指摘事項が法人に関する項目も含まれていることから、学長のリーダーシップのもとで改訂案を策定し、理事会、評議員会とも連携を図りながら進める必要がある。

■ 3. 教育に関する事項

（1）教育推進本部

教育推進本部は、『相愛大学第2次将来構想』の「1. 教育・学生支援に関する事項」の推進と実現をめざすとともに、2020（令和2）年1月に公表された「教学マネジメント指針」（中央教育審議会大学分科会）を念頭におき、本学における教育関係各部署、諸委

員会と連携して、本学の教育改革にかかる諸事項を検討し、施策・事業等について立案・提言している。特に、具体的取組みとして2022（令和4）事業計画にあげた点について、以下のとおり報告する。

① 教育改革関連活動

a) アセスメントポリシーの実質化

2020（令和2）年度に制定された「アセスメントポリシー」を実質的に運用するため、教学ＩＲ委員会において、「学修調査」結果の確認と、項目の見直し、運用の在り方について検討した。検討の中で、「学修調査」は、学生の学修状況の質的な変化を経年的に把握できる重要な情報源であることが確認できた。

「学修調査」と成績等を連動させた運用や、基本データを「教学ＩＲレポート」等として共有できるシステムの構築などの提案があった。引き続き、効果的な教学ＩＲについて検討を進める。

b) ICT活用教育推進

2020（令和2）年度からの新型コロナウイルス感染症への対応により、大学教育は大きく変革した。遠隔授業の可能性や、対面授業であってもICTを適切に活用することで得られる教育効果など、教員個人や学科等で経験知が蓄積されてきた。2022（令和4）年度も感染症の影響はある程度あったものの、授業での制限はかなり緩和され、今後はより効果的なICT活用教育を積極的に検証し、実施することが求められる。2021年度から取り組んでいる『相愛大学GIGAスクール世代対応ICT教育対応整備計画』により、学内Wi-Fi環境整備が進み、学生個人のPC携帯も徐々に広がってきたことを受け、各学部、学科でも、ICT活用教育がある程度日常化してきた。今後も環境整備を進めるとともに、ICT活用教育の実質的な推進にむけた支援が必要である。

② 教育改革経費

a) 教育改革経費事業

2021（令和3）年度事業の実施状況について、2023（令和5）年2月に開催されたFD研修会に合わせ、成果報告を行った。2022（令和4）年度の支援事業は6件であった。前年度からの継続事業については、それぞれの取組実績を考慮し、予算規模を再検討して支援した。

＜2022（令和4）年度事業＞

- 1) ICT活用指導力向上に向けた教育環境整備（子ども発達学科）（令和4～6年度）
- 2) 発達栄養学科の入学前教育の充実（発達栄養学科・入試課）（令和3～5年度）
- 3) 音楽学部の入試改革と入学前教育の制度化（音楽学部・入試課）（令和2～4年度）
- 4) 主体的・対話的で深い学びの実現をめざして2－「縦割り教育」による実践教育・キャリア支援教育の学修評価と可視化にむけて－（子ども発達学科）（令和2～4年度）
- 5) グローバル化社会に活かせる英語力の育成（共通教育センター）（令和2～4年度）
- 6) 学修成果の可視化を主体とした教育課程の改善（FD委員会）（令和2～4年度）

2022（令和4）年度に終了した「3」、「4」については、各学部、学科の工夫により、継続的な取組みとして次年度以降の実施体制を整えた。「6」の成果は、教学ＩＲ委員会の検討資料として活用することとした。

2023（令和5）年度の支援事業については、2023（令和5）年2月24日を期限として公募した。特に「ICT活用」を重点取組として募集し、3月中旬の教育推進本部会議において選考した。新規事業の申請は1件で、検討の上、1年間の条件付き採択とした。継続事業については、次年度予算の再検討を依頼した。継続を含めた採択事業は以下のとおりである。

＜2023（令和5）年度新規事業＞

- 1) グローバル化社会に求められる人材の育成（共通教育センター）

＜2023（令和5）年度継続事業＞

- 1) 発達栄養学科の入学前教育の充実（発達栄養学科・入試課）
- 2) ICT活用指導力向上に向けた教育環境整備（子ども発達学科）

b) 推進本部事業

例年、セミナーやシンポジウム等、教育改革につながる研修への参加支援を行っているが、2022（令和4）年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、学外への研修参加はなかった。オンラインによる研修については、関連教員に参加を促した。

（2）音楽学部・大学院音楽研究科

＜音楽学部＞

音楽学部では引き続き、感性豊かで優れた音楽家、音楽教育者、音楽研究家などの養成、並びに音楽文化と産業振興に貢献できる人材の育成をめざした教育・研究を継続した。

2022（令和4）年度は、入学定員80名に対し、入学者は66名であった。また2022（令和4）年度の卒業生のうち1名が早期卒業制度により卒業し、大学院音楽研究科に入学した。

① 教育、地域連携・社会貢献、国際化に関する事項

音楽学科では2018（平成30）年度に開始されたカリキュラム改変の完成年度を迎えた後、さらにカリキュラムの見直しをし、一部専攻では専門科目の通年・隔年開講を実施する年度となった。それにより、1年間で更に専門的な教育内容を提供できることや、履修者少数による不開講科目を減らすことが今後期待できる。

学生の音楽活動について、オーケストラ定期演奏会、ウィンドオーケストラ定期演奏会、ポップスコンサート、オペラ公演においては、新型コロナウイルス感染拡大前のコンサート開催数に完全に戻すことができた。各種専攻生による学内外のコンサートを除いては、公開レッスン・講座、教員コンサートにおいても実施することができた。また『相愛大学第2次将来構想』の「3. 地域連携・社会貢献に関する事項」に沿って実施された地域連携のコンサートは、コロナ禍前の約7割まで実施することができた。北御

堂コンサートは条件付き（飛沫が懸念される声楽専攻と管楽器専攻を除くという条件）で開催、南御堂コンサートも6月以降再開、小学校での音楽鑑賞会、「住之江の第九」公演、また新たに卒業生が企画に携わる大阪モノレール主催のコンサートや、卒業生が経営する障害者を支援する飲食店でのミニコンサートなど、新しい事業もスタートを切ることができた。しかし大阪急性期総合医療センターや大阪市立大学医学部附属病院と連携している事業（連携コンサート）は再開には至らなかった。

大阪市中央区における地域連携事業は、まだ完全な再開ができたとは言えないが、新たに谷町地域との連携事業が始まり、次年度への継続も決定している。

『相愛大学第2次将来構想』の「4. 国際化に関する事項」に沿った国外学術交流締結校との交流は、2022年度3名の客員教授（フライブルク音楽大学から2名、ミラノ・G. ヴェルディ音楽院から1名）招聘事業を再開することができた。海外との連携が閉ざされた2年間の経過した学生にとって、大変有意義な指導を受けることができ、卒業後の進路の選択肢に海外留学という選択肢が新たに加わることとなった。提携校である臺中教育大学からは2023年9月からの留学生受け入れに向けて審査等を行った。

② 学生募集に関する事項

2021（令和3）年度から実施している総合型選抜入試による受験者数は、初年度からほぼ変わらず安定した人数の確保ができています。この選抜入試によって入学を希望する学生への事前教育は今年度まで附属音楽教室で担っていたが、2023（令和5）年度より大学と附属音楽教室共同で行うことになった。そのため附属音楽教室と大学における音楽関係科目の指導方針等について、改めて見直を行った。

2022（令和4）年度よりメンバーを新たにした学生募集対策検討会議にて進められた「高校生のためのプログラム」は好調に進捗することができ、このプログラムに参加した高校生数名は本学へ入学してくるようになった。このプログラムの周知はまだ不十分であるため、効果的に広く周知することが必要である。

受験講習会に関しては、今年度参加者が減少した。参加者の殆どは入学してきているが、昨今総合型選抜入試のような入試がある一方で、奨学生推薦入試のように受験科目を複数課している入試もあり、入試の種類が多岐にわたっているため、その受験生のニーズによってどの教育を勧めるのかを見極め、広報もしていかなければならない。

《大学院音楽研究科》

① 教育、研究、地域連携・社会貢献に関する事項
大学院設置の趣旨及び必要性に掲げられた教育研究上の理念・目的に基づいて、教育・研究を継続してきた。『オーケストラ特別演習』と連動した「相愛フィルハーモニア」の公演は、予定していた公演全てを実施することができた。本学音楽学部を早期卒業し、A種奨学生として大学院音楽研究科に入学した学生が、学術提携校のフライブルク音楽大学に派遣

交換留学生として半年留学することとなった。帰国後、その研鑽の成果をオーケストラ定期公演のソリストとして披露した。

また、地域社会において能動的な学修を実践することを目的とした『音楽によるアウトリーチ』は、2021年度のコロナ禍においては公演が見送られ、実践に繋げることができなかったが、2022年度は実践に向けた授業が展開でき、対外的なコンサートに出演することで学修の成果を披露することができた。

（3）人文学部

人文学部では、建学の精神のもと、「生きる力」を育成すべく、学生の個性を尊重した教育に取り組んだ。『相愛大学第2次将来構想』を踏まえ、人文学部の特徴である幅広い知識の涵養や、学生の主体性、学習意欲、社会人基礎力の向上にさらに力を入れるとともに、きめ細かい学修支援や就職などの進路指導を行った。

① 教育に関する事項

- 1) 講義科目で体系的知識の獲得を図るとともに、全学年全学期必修のゼミナール科目で、対話力・判断力・主体性の向上に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響も和らぎ、引き続き、十分に配慮を行いつつ「相愛寄席」などの学部行事に学生がスタッフとして参加し、社会への順応力を高めた。キャリア支援科目『社会人基礎力実践』では、引き続き外部講師を招き講演会を行った。
- 2) 学生と地域住民を対象とした公開授業『宗教心理学』、「現代人のための仏教（『仏教文化講読1』）」、『上方落語論』、「落語の人間学（『大阪文化特殊講義』）」、笑い飯・哲夫客員教授の特別授業「たのしい仏教講座」、「三ツツ人の仏教問答」を実施した。
- 3) アドバイザー・ゼミ担当者会議や学科会議などを、月1回程度実施し、学生の動向把握と情報共有を図り、細やかな個別対応を行った。
- 4) 2020（令和2）年度に開設された公認心理師（国家資格）の養成カリキュラムにおいて、『心理演習』『心理実習』科目も含めた全必修科目が認可され、養成機関としての最終的認定を受けた。また、基礎演習を中心にICT教育の一部導入を試みた。

② 社会貢献に関する事項

- 1) 公開授業における一般参加者は以下の通りである。『宗教心理学』（名越康文客員教授）が延べ476名、『仏教文化講読1』（宮崎哲弥客員教授）が延べ272名、『上方落語論』（桂文我客員教授）が延べ605名、『大阪文化特殊講義』（桂春團治客員教授・釈徹宗教授）716名、『仏教講座』が延べ14名、『三ツツ人の仏教問答』（宮崎哲弥客員教授・笑い飯哲夫客員教授・釈徹宗学長）が延べ57名である。完全予約制とし、募集人数を減らすなどで感染防止に留意しつつ生涯教育の場を提供した。
- 2) 前年度から南港キャンパスに場所を移した第13

回相愛寄席『詐欺・掏摸・泥棒（サギ・スリ・ドロボー）』には、一般から199名の応募があり、抽選で89名を当選とした。当日の参加総数は215名であった。なお、完全指定席制とし、個々の座席を含め会場内の消毒も徹底して行い、感染防止に努めた。

- 3) 人文学部公開講座「人文学を楽しむPart. 5」(全5回)を実施し、延べ111名の参加があった。

③ 進路指導に関する事項

- 1) 1・2回生に対しては、4月のオリエンテーション期間に実施するガイダンスなどを通じて積極的な資格取得のための履修指導やキャリア・サポート行事への参加を促した。また、キャリア支援科目(例えば、『主体的学習法』、『社会人基礎力形成演習』)、ゼミナール科目(例えば、『専門基礎演習A』)によって、就業への意識付けを行うとともに就業意識の向上に努めた。また、これらの科目では学生支援センターとの連携を通じてキャリア支援講座やインターンシップなどへの参加の重要性を伝え、積極的な参加を促している。
- 2) 3回生に対しては、アドバイザー制度を活用し、教員による進路選択の動機づけを行った。また、キャリア支援科目『社会人基礎力実践』の授業の一環として、在阪の企業に依頼し、さまざまな部署の担当者に実務経験を話してもらい、企業で働く意義を学ぶ機会を提供した。
- 3) 4回生に対しては、ゼミナール科目(『専門研究演習』、『卒業研究』)の担当教員によって、実践的なサポートの提供を行った。また、担当教員と学生支援センターとの間で密な連絡を取りながら就職活動状況の把握と学生個々人のモチベーションを向上させるように努めた。

④ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う事項

新型コロナウイルス感染症の影響も和らぎ、全面的に対面授業を再開した。やむを得ない選択だったとはいえ、「対面授業に代わる授業方法」を経験し、学生、教員ともに、ICTを活用した、よりよい授業形態を模索する1年であった。

(4) 人間発達学部 《子ども発達学科》

2022(令和4)年度は、2020(令和2)年から続く新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染症対策を徹底するなかで、この間習熟したICT活用教育を効果的に併用しながら計画した教育活動等をほぼ展開することができた。その状況を以下に報告する。

① 教育・学生支援・地域連携・社会貢献に関する事項

- a) 「子ども発達協調・協働学修システム」の構築
これまで本学科で取組んできた「主体的・対話的で深い学び」を土台に、特徴ある系統的な取組みとして、「子ども発達協調・協働学修システム」を構築した。本学修システムは、社会的学習理論を踏まえ、

継続的な教育方法研究の上に構築した「学ぶ力」「人と協働できる力」の修得をめざす教育システムである。4年間を通し、地域連携活動の正規メンバーとして、継続的に地域の人とつながり合い・学び合う体験活動などの各種プロジェクトや主体的学修活動に全学生が学年を超えて取組み、学び合う体制を整えた。学科で修得をめざす学修成果と本学修システムとの関連を「9つのパーソナルプログラム」に整理し、受験生や高校関係者にもわかりやすいカリキュラムツリーとして明示できるようにした。

2022(令和4)年度は、感染症対策を十分に講じたうえで、正課内外で取組む地域連携活動を計画通りに実施することができた。学科全教職員と1~4回生70名が参画した「第10回相愛子どもわくわくあそび広場」では、約80名の子どもとその保護者が来場した。過去2回は感染防止対策のため2部入れ替え制としたが、本年度は2時間半ゆっくりと参加していただくことができ、アンケートでは、「とても楽しかった」85%、「楽しかった」11%と満足度が高かった。学生のふり返りからも、達成感ややりがい、具体的な課題の気づきなどから本事業の教育効果を把握できた。その他、「あいあい相愛おはなしのへや」(子ども発達学科と住之江区役所の協働プロジェクト)5回、「よつ葉のクローバー」2回その他、近隣の保育園児との田植えや水辺の生き物観察、芋ほり活動等を実施した。発達栄養学科との共同開催である「プロジェクト型アクティビティ」についても計画通り実施することができた。

これらの活動での学修成果は、学生のふり返りコメント等をデジタルデータとして収集することで把握しており、これを学生の学修ポートフォリオ「わたしの学びの記録」にファイリングするしくみも構築した。

b) ICT活用教育の充実

2020(令和2)年度以来、ICTを活用する場面が増加した。そのなかで習得できた技術や教育方法を有効に活用できるよう、学科独自事業のひとつとして「ICT活用推進」をあげ、担当者による検討を進めた。特に1年次に必要なスキルは学科全体で検討し、1回生を対象に「入学オリエンテーション」、『ベーシックセミナー』、『保育・教育マネジメントA』、『情報処理演習A』で一貫した指導内容を構築、実施した。その他、小学校各教科の指導法に関する授業でのICT活用を積極的に工夫し、実施した。

c) さらに上をめざした実践的な資格の取得

2020(令和2)年度に開設した「認定絵本士養成講座」は最短3年間の課程であるため、2022(令和4)年度に初めての認定絵本士が16名認定された。受講者のうち84%が3年間で資格を取得できたことから、学生にとって無理なくチャレンジできる資格であると考えられた。最終レポートから、絵本への新たな興味や理解、自信が読み取れ、学生にとって有意義な学びとなっている。特に多彩なゲストスピーカーの講座は印象深いものであったようだ。認定絵本士養成講座を受講している学生の多くは、「あいあい相愛おはなしのへや」にも参画しており、相愛大学な

らではの実践力の高い認定絵本士を養成することができた。

「2級こども環境管理士」取得に向けた学修サポートも継続した。全学年を対象とすることからオンライン教材を作成し、配信する形式をとった。合格者には、学習姿勢の確立、自信がうかがわれたが、自学自習で着実に学ぶことが難しい学生も散見され、サポート方法をより工夫する必要がある。

d) 「キャリア支援プログラム」の可視化

4年間を通したキャリア形成教育を、「キャリア支援プログラム」として可視化を進めた。特に、「子ども学専門演習」はキャリア形成を主軸とした4年間の学びの学修成果を学生が自覚できる取組みとしており、学生個々の学修成果を「成果レポート」としてまとめた。今後のキャリア支援での活用も考慮し、学修ポートフォリオである「わたしの学びの記録」をA3版からA4版とした。

② 研究に関する事項

「子ども発達学科教育方法研究体制」により授業研究会を継続して開催している。研究各部会での取組みの成果について、第75回日本保育学会で2件の発表を行った。また、相愛大学教育改革経費事業に「ICT活用指導力向上に向けた教育環境整備」が採択され、3か年で学科のICT活用教育の構築をめざす。2022（令和4）年度の科学研究費の学科採択率は継続課題5件（38%）であった。

③ 保育者・教員としての採用に向けた支援等

公立校、園への就職対策として、学外の採用試験の対策に特化した講師による講座を開講した。3回生には判断推理や数的推理などの「一般知能」の講座を10コマ実施した。4回生の小学校教諭をめざす学生には、小学校の専門科目である「小学校全科」10コマ、模擬授業や個人面接、論作文の講座6コマを実施した。

幼・保公立園就職をめざす学生と教員との自主ゼミである「夢ゼミ」を充実させ、3回生には一般知能などの学習支援を行い、4回生には受験する自治体に合わせた対策を教員とのマンツーマンで実施した。小学校教諭をめざす学生に対しては、3回生に元小学校教諭の外部講師による講座（1日2講座、5日間）による採用試験に向けたサポートを実施し、受験の半年前から、教員とのマンツーマン指導を実施した。また、4回生には、現在教師として勤めている卒業生で構成する「相愛教師の会」の協力を得て、講座（1日2講座、2日間）を実施し、就職に向けた意識の醸成を図った。

1回生を対象に実施している「卒業生が学生に語る会」は、本年度は対面で開催することができた。また本年度より、4回生の「子ども学専門演習」が卒業必修となり、志望職種ごとに組分けをして全専任教員による徹底したキャリア支援を実施した。取組みの成果として、2022年3月卒業生は5月時点で就職内定率100%、2023年3月卒業生の就職内定率は、公立園採用試験の正規採用合格1名（2自治体）と任期付き合格3名を含む100%であった。

《発達栄養学科》

本学科では、幅広いフィールドで活躍できる管理栄養士の育成をめざした多彩な実践的教育活動を行っている。2022（令和4）年度も、コロナ禍ではあったものの、対面授業や地域連携事業など、ほぼ以前と同じような形で実施することができた。

2022（令和4）年度の取組み事項は、以下の通りである。

① 教育・学生支援に関する事項

a) 実践的な学修の展開・実践

2022（令和4）年度は、対面での授業を全面的に再開したが、Microsoft365の「Teams」や「Forms」などを利用したe-learningも取入れた。また、それらのソフトを使った学修効果についても点検・評価し、学修状況の把握による「学びの可視化」の体制も確立した。相愛大学共通教育科目「教養科目・複合領域」である『食と健康』は、学科教員がオムニバス形式で講義を行い、全学部の学生に対して、食に関する幅広い知識を与える機会を提供した。また『産官学食育実践演習』や『在宅栄養ケア演習』など、大阪市や企業、森之宮医療大学などと連携した実践教育やインタープロフェッショナル（多職種連携）教育も実施した。また、コロナ禍で実施した実践的な教育活動報告を取りまとめ、「相愛大学研究論集」第39号に寄稿した。

b) 管理栄養士国家試験の受験支援体制の確立

2022（令和4）年度においても、学生一人ひとりに対して個別指導等も行い、弱点克服を試みた。その結果、第37回管理栄養士国家試験（合格発表 令和5年3月24日）の合格率は82.5%であった。前年度の合格率90.6%には届かなかったものの、例年と比べて出題傾向が大きく変わり、全国の管理栄養士養成施設新卒受験者の合格率が前年度比で約6%と大幅に低下した状況を鑑みれば、本学の国家試験対策が学生の合格に十分に寄与したと考えられる。また留学生に対しても徹底したサポートを行い、2022（令和4）年度は、在籍した留学生4名全員が管理栄養士国家試験に合格した。

2022（令和4）年度の具体的な国家試験対策として、

- 1) 学科専任教員による習熟度別クラス編成での分野別対策講座の開講
- 2) 知識の定着を確認するための定期的な学内・学外模擬試験（全13回）の実施
- 3) 模擬試験の結果に基づく得意・不得意分野の徹底分析
- 4) 学科専任教員及び外部講師による「夏期・冬期・直前」の集中型対策講座の開講
- 5) 定期的な国家試験対策委員による個別面談の実施
- 6) グループ学習や個人学習を行う環境として、各実習室などをラーニング・コモンズとして活用
- 7) 苦手科目を克服するための直前対策講座ならびに寺子屋の実施

などを行った。

② 研究に関する事項

2022（令和4）年度は地域貢献型研究の推進を目的に、研究活動を実施した。外部研究費として、文部科学省科学研究費の基盤研究(C)において1件、相愛大学重点研究Bにおいて2件、一般社団法人栄養改善普及会において2件の研究資金を獲得した。また、2022（令和4）年度の相愛大学重点研究Bにおける2件、その他研究活動における1件の研究内容や研究成果を、「相愛大学研究論集」第39号に寄稿した。

③ 地域連携・社会貢献に関する事項

2022（令和4）年度は、学外授業として予定していた大阪急性期・総合医療センターと共催の「糖尿病フェスタ」（3回生対象）、京阪百貨店との「京阪食育フェスタ」（学生ボランティア）がコロナ禍のため前年度に引き続き中止となった。一方、『産官学食育実践演習』（1回生対象）、地域のショッピングセンターでの「食育推進キャンペーン」（2回生対象）、『商品開発入門』（1回生対象）の商品開発プロジェクト、サンエッセ主催の市民フォーラム（学生ボランティア）は実施された。『商品開発入門』では、受講生が3グループに分かれ、老舗料亭「徳」のお弁当開発に挑んだ。本授業で開発したお弁当の1つである「ベジファーム」は「徳」で商品として販売し、販売に際しては学部間連携として音楽学部とのコラボでオリジナルソング「だいすきおべんとう」も制作し、お弁当に歌という花を添えた。また前年度に本授業で商品開発した低糖質弁当「カラダニイネ！」が、ファベックス惣菜・弁当グランプリ2023の最高賞である金賞を受賞した。さらに近畿農政局学生お弁当コンクールでは、個人及び団体の両部門においてグランプリを受賞した。（株）光洋ともお弁当開発やお惣菜開発も継続して実施し、高い評価を得た。京阪百貨店とのコラボレーションによる「おせち料理」開発及びレシピ提供や新田ゼラチン（株）、大阪ガスネットワーク（株）との連携においても、多様なアクティブ・ラーニング型の地域連携・社会貢献活動を展開・実践した。また2022（令和4）年度からあべのハルカス近鉄本店で開催されているハルカス学園祭にも参加し、学生が開発した商品を学生自らが販売した。本取組みの詳細を2022年度の産学連携事業の一例として、相愛大学研究論集38号に寄稿した。

さらに地域貢献事業として、例年同様、「ヘルシーダイエット教室」も開講した。引き続きコロナ禍ということもあったが、感染予防を徹底した上で、16年目の開催を無事終了した。地域連携・社会貢献事業の継続した実践教育は、地域住民の健康づくりに貢献するとともに、学生自身にとってもキャリア形成支援につながっている。その成果は、本学科の高い就職率(100%)や専門的な進路(栄養士職72.3%、食品関連企業への就職19.1%)に強く反映されている。

④ 国際化に関する事項

前述のように、2022（令和4）年度に卒業した留学生4名全員が管理栄養士の国家試験に合格することができた。引き続き、留学生に対するていねいなサポート体制を継続することとし、あわせて留学生入学者数の増加を図っていくこととする。

（5）共通教育センター

共通教育センターは、「共通教育センター運営会議」での審議・検討による全学共通教育の一層の改善とその適切な運営を目的として、2022（令和4）年度も引続き以下の各事項の推進に努めた。

① 共通教育科目の運営

共通教育科目に関しては、2019（令和元）年度から開始した新カリキュラムの実施に関して完成年度となった。「基礎科目」、「教養科目」、「アカデミックスキル」という区分のもとで、従来の科目群に加えて、「教養科目」の中に、現代的な課題を探究し生涯にわたり必要となるリテラシーを学ぶ「複合領域」の科目を開始したが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での全学の方針に基づき、従来の対面形式の授業に加えて、大学のポータルサイトを利用したリモート形式・オンデマンド形式を一部併用した。授業担当者にとっても、受講生にとっても、様々な点でコロナ禍以前と全く同様とはいかない点もあったと考えられるが、各担当者が試行錯誤しつつ可能な限りの工夫を行うことにより、今年度も特段のトラブルなく何とか終えることができた。なお、『相愛大学第2次将来構想』の「1. 教育・学生支援に関する事項」の「(3) 教育課程の改善と実施」に示された事項のうち、共通教育科目においても「シラバスの確実な履行」、「授業評価アンケートの分析と活用」に留意するとともに、特に教職課程科目においては、「PBL・サービスラーニング等、アクティブラーニング型授業の展開」に努めた。

② 司書・司書教諭課程の運営

「学校司書モデルカリキュラム」に対応した運用を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大のために行うことが困難となっていた対面式のアクティブ・ラーニングへの取組みも一部復活させた。また、リモート形式においても、司書・司書教諭課程の授業の実践例を幅広く収集し、学生がより興味を持つことができるように工夫を凝らした授業を可能な限り展開した。

③ 教職課程（中学校・高等学校教員免許）に関して

全学の「教職課程委員会」における審議に基づき、教職課程（中学校・高等学校教員免許）の運営を行った。

教職課程（中・高）においては、教育実習、介護等体験という学外での活動が必須となっているが、教育実習については、新型コロナウイルス感染症による影響の残る中ではあったが、無事実習を行うことができた。一方、介護等体験については、一昨年度及び昨年度に続いて、文部科学省から体験実施に代わる代替措置を認めるという通知があり、指定された通信教育機関の作成した教材（聴覚障害のある児童生徒の教育）に関する課題提出という形で、実地体験の代替とすることとなった。2020（令和2）年度まで引き続き行ってきた教員免許更新講習に関しては、感染症拡大の状況を考慮し、実施を見送るこ

とした。

④ 非常勤講師との連携・協働

共通教育科目の中でも特に『市民性（シティズンシップ）育成論』、『共生社会論』、『現代社会とリテラシー』、『社会生活と安全』等の科目は、専任教員と非常勤講師とがオムニバス形式で担当する科目であるが、非常勤講師との連携・協働を密にすることにより、各科目の内容の充実、科目の到達目標の達成に努めた。

⑤ 教育改善のための情報収集

研修会、研究会の多くが、対面からオンラインによる実施になっており、関係者による情報収集の機会が多くなった。なお、全国私立大学教職課程協会が主催した教職課程の自己点検評価に関する研修会は、対面によって行われ、関係者が参加し、有益な情報の収集が行えた。

（６）FD等の教育改善活動

FD等の教育改善活動は、FD委員会を主体として『相愛大学第2次将来構想』の「1. 教育・学生支援に関する事項」に挙げられた各項目の実現をめざし行われている。2022（令和4）年度においては、学部学科の教育成果の評価と改善、各教員の授業改善に資することを目的として、以下の活動を行った。

① FD研修会

2022（令和4）年度より「1人1台の端末BYOD（Bring Your Own Device）」を全学的に推進している状況において、「相愛大学におけるICT教育のあり方」をテーマとして、授業におけるICTの活用事例などの報告を中心とした研修を行った。

FD研修会は例年、年3回実施しているが、講師の都合等で2回の実施にとどまった。

1回目は人間発達学部の教員から「ベーシックセミナー」等の初年次教育におけるICT活用の事例報告、2回目は音楽学部の教員から2020年4月当初の音楽学部でのコロナ対応とその後のオンライン授業（レッスン）で見えてきた問題点等が紹介された。

また、開催形式は1回目を対面・オンライン・オンデマンドで、2回目を対面とオンラインのそれぞれ複合型で実施した。

② 学生による授業評価アンケート

「学生による授業評価アンケート」は、原則として全教員を対象として、全教科で、前期・後期の計2回実施した。前年度実施の際に回答率があまり延びなかったことの反省から、授業の終わりにQRコードを用いたログイン方法で実施するなどして、回答率の改善を試みた。

また、授業評価結果をうけて教員が作成するリフレクション・ペーパーは、Microsoft365の「Forms」を利用して行い、評価結果と共に報告書（《学生による授業評価アンケート》結果報告書）にまとめた。さらに、すべての教職員が評価結果を情報共有できるようにポータルサイトにおいて学内公表するとともに、ホームページにおいても概要版を一般公表し

ている。

③ 教員相互の「授業公開（見学）」

教員相互の「授業公開（見学）」を前期は6月13日～25日、後期は11月11日～30日の期間で実施した。授業見学後のアンケートは、前期には45件、後期には37件の回答があった。

■ 4. 研究に関する事項

（1）研究推進本部

研究推進本部は、『相愛大学第2次将来構想』の「2. 研究に関する事項」に基づき、本学の研究体制の整備と効果的運用、研究水準の向上、研究倫理の徹底及び社会諸分野との連携強化による研究の開発と推進の4項目の実現に向け、主に以下の事業を実施した。

① 本学独自の研究支援

a) 独自の研究助成制度

専任教員の研究及び演奏会を奨励し、あわせて本学の教育・研究の充実及び向上を図るための研究助成を毎年実施してきた。助成対象は、本学独自の創造的・先駆的な研究でわが国の学術発展に寄与することのできる研究に対する「重点研究助成」と音楽に関する優れた実践奨励助成の「特別演奏会助成」である。2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延の状況で、重点研究（医療、栄養関係）も演奏会も実施困難が予測されたのか、申請がなかった。

b) 個人研究費

研究水準向上にむけての支援の一環として、個人研究費の配分方式を変更し、科学研究費補助金（以下、「科研」という）採択状況の向上をめざした。「科研」は応募課題への採否の審査が各自の研究の外部評価にも関連することにより、その積極的応募は研究水準の向上に資することになるとの理由による。

② 競争的資金獲得のための支援

「科研」への充実した課題での応募と採択数の増加をめざして、個人研究費の配分方式を若手教員主体に傾斜的配分する方式に変更し、配分を実施し、科研応募予定者・科研交付者に対する個人研究費の加算を21件行った。

また、科研の応募・採択等に向けて、「科研」応募者で希望する者に対して、採択経験者数人のチームによる個別の計画調書への点検とアドバイス、採択者の同意を得ての採択研究の計画調書の閲覧提供などを行った。点検を行った応募者の採択率は40%となっているので、ある程度の成果があがったと言える。

最終的に、2023（令和5）年度科研への新規応募は16件（基盤研究Bが1件、基盤研究Cが13件、若手研究が2件）であり、うち採択は3件、助成団体等の助成金は1件であった。在籍教員数比から見て、充実した研究課題による応募・申請件数の増加が今後の課題である。

なお、競争的資金に限らず、企業からの受託研究費等の外部資金の獲得に向けて、積極的に情報収集・

発信に努めるとともに、科研応募研究者の科研課題や個人研究費研究課題とのマッチングを進めるべく、ポータルサイト・メール等により迅速・的確に関係教員に情報提供を行った。

③ 研究成果の発信等

外部資金の獲得状況（研究代表者、研究課題、交付金額等）をホームページで公表するとともに、「研究シーズ集」、「教育研究業績データベース」、本学独自の研究支援（上記①に記載）の情報をホームページへ掲載し、また『相愛大学研究論集』第39号（2023年3月）を刊行、同論集掲載欄で総合研究センター活動を紹介するなど、研究の活動と成果を学内外に発信した。

④ 公的研究費の適正な運営・管理等

競争的資金の適正な運営・管理を推進するため、8月に全教員に対して科研を含む公的資金に関する留意事項の資料を配布した。

⑤ 学生に対する研究倫理教育の実施

2022(令和4)年4月の学部等のガイダンス等において、学部新入生全員及び音楽専攻科・大学院学生1回生全員に、研究推進本部が作成した独自の冊子『研究倫理教育』（学生・院生用）を配布し、研究倫理教育を実施した。

⑥ 利益相反の管理等

研究倫理遵守のため、教員への利益相反マネジメントに関する調査を2023(令和5)年2月に実施した

⑦ 研究活動等の評価方法の構築

2019(令和元)年度に自己点検・評価実施委員会が実施した自己評価に基づく「教員活動評価」の研究評価について、その客観的評価化の可能性を検討したが、結論を得ることができなかった。

⑧ 研究倫理の周知と遵守

2021(令和3)年度に続き、コンプライアンスや研究倫理遵守に関する事項に係わる規程などの整備に努め、「相愛大学競争的研究費等の不正防止に関する基本方針」、「相愛大学競争的研究費等の不正防止に関する計画」などが策定された。さらに、2023(令和5)年2月に、研究推進本部主催の研修会を開催し、研究インテグリティ、「相愛大学倫理綱領」、本学の（研究費の使用にかかる）コンプライアンス、研究倫理の遵守体制などについて説明を行った。2022(令和4)年4月には新任者・転任者に対して、日本学術振興会編「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー【テキスト版】」（丸善出版・2015年）の通読と、日本学術振興会の研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）の受講を促した。

なお、コンプライアンス教育、研究倫理教育に資するため、2021(令和3)年に「公正な研究活動のためのハンドブッカーコンプライアンス教育・研究倫理教育研修資料」を試作したが、2022(令和4)年度に制定された諸規程との整合性を点検中である。

(2) 総合研究センター

総合研究センターは、学部・学科の枠組みを超えた横断的かつ学術的な研究活動を推進するための諸事業を展開してきた。2022(令和4)年度は、コロナ禍ではあったものの、以下の取組みを、徐々再開することができた。

① 研究プロジェクトの推進と公開講座の実施

2018年度に新しい研究プロジェクト「大学アーカイブの構築」をスタートさせ、2018年度、2019年度と継続実施してきたが、その後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施が止まっていた。しかし、2022(令和4)年度は、総合研究センターが後援する形で、人文学部の公開講座「人文学を楽しむPart5」を実施することができた。今後も、感染状況を見据えつつ、総合研究センターとして、3学部4学科の枠を超えた研究に取組めるように、共通のテーマを模索していきたい。

② 『相愛大学研究論集』の編集・発行

『相愛大学研究論集』に関する編集内規、投稿基準の改正、投稿受付表の変更を行い、同誌に関する投稿、査読、編集などのための環境整備を行った。

具体的には、第一に、内容の充実・投稿数の増加を図るため、本学の非常勤講師や客員研究員（特に意欲的な若手）が単著で執筆できるように投稿規程の改定を行った。第二に、2022(令和4)年度より科研の公募スケジュールが前倒しになったことで、当初の投稿期限と、研究計画調書の作成時期とが重複することになったことから、原稿執筆の時間的猶予を設けるために、投稿期限を「10月1日～10月末日」として規程改定を行った。その結果、2022(令和4)年度には、査読付きの研究論文を含め、一定数の投稿を得ることができた。

編集にあたっては、コロナ禍ということもあり、「ニューノーマル～With/Postコロナ時代の研究教育活動～」というテーマで特集原稿を募り、4編の寄稿があった。

引き続き2023(令和5)年度も『相愛大学研究論集』の発行を予定しているが、次号は第40巻の記念号となるため、例年以上に充実をめざしていきたい。

③ 学内及び学外の研究機関との人的交流・協力

過去2年間中断していた、「飛鳥文庫（仏教音楽コレクションA）」の目録作成及びS Pレコードやテープなど音源資料のデジタル化の作業について、2022(令和4)年度後半から、ようやく再開することができた。2023(令和5)年度以降も引き続き、図書館長である千葉真也先生と人文学部非常勤講師の福本康之先生に、資料の編纂事業に御協力いただくことになった。今後も感染状況を見据えつつ、可能な範囲で成果報告等も含めた研究会を実施し、学内及び学外の研究機関との人的交流・協力も図っていきたい。

■ 5. 地域連携・社会貢献に関する事項

(1) 地域連携推進本部

2022(令和4)年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、地域連携・社会貢献活動は、医

療機関との連携・活動を除き、おおむね例年通りに実施することができた。その概要を以下に報告する。

① 教育課程内・外における各学部等の特色を活かした活動の充実

大学に求められる機能として、「教育」「研究」とともに、「地域連携・社会貢献」がある。本学は地域と連携した教育展開、文化振興等に寄与することを目的として、全学的に地域連携事業を推進し積極的に取り組んでいる。その活動は地域社会の教養・文化等の発展に資するものとして定着し、地域社会から評価されるとともに、学生自身の能動的な学修と実践の機会となり、多彩な地域連携プログラムにより、地域社会との交流や企画立案から実施に至るプロセスを通じて、学修成果を確実にあげている。

本学に備わる知的・人的資源を効果的に活用し、適切に地域社会へ還元できるよう、各学部・学科が主体となって、地元自治体（大阪市、大阪市住之江区、大阪市中央区等）のほか、地域の医療機関（大阪急性期・総合医療センター、大阪公立大学医学部附属病院等）や教育機関（森ノ宮医療大学等）、民間企業（（株）徳等）と各連携協定に基づく事業が幅広く展開されている。また、連携協定に基づく活動により、地域住民への広報等の協力（住之江区役所「咲洲あいのもりプロジェクト」等）も得られている。単に地域連携活動を数多く実施することを目標とするのではなく、各学部と連携しながら以下の条件を満たしている事業を選択し、地域連携・社会貢献活動の充実を図っている。

- 1) 本学の教育・研究活動に資するものであること
- 2) 本学のシーズに適合したものであること
- 3) 地域教育力の向上、文化振興に寄与するものであること
- 4) 広報効果に期待ができ、本学のプレゼンス向上につながるものであること

2022（令和4）年度は、上述のようにコロナ禍の影響で医療機関との連携事業は実施できなかったものの、各部署、関係機関等の協力と工夫により、多くの事業を実施することができ、参加された地域の方々から評価された。（各取組みの詳細については、「1. 教育に関する事項」に学部毎の報告を記載している）。

全学的な教育課程内の取組みとしては、共通教育科目『大学と社会』の取組みを継続しており、地元自治体や連携団体から講師やアドバイザーを招聘し、学生が地域の現状や地元と大学の関係についての講義を受講する機会を得ており、価値のある体験となっている。

② 地域連携・社会貢献活動を活かした広報活動の強化

全学で実施している多彩な事業・活動については、大学ホームページや、公式Twitter等で随時通知や報告などの紹介をしたほか、年間を通じた地域連携・社会貢献活動一覧表をホームページで公表した。また、地域の自治体と連携した広報誌への掲載として、住之江区の広報誌「さざんか」では「咲洲あいのもりプロジェクト」の各取組みについての案内等、中

央区の広報誌「ちゅうおう」では本学学生の連携イベントへの参加等の記事を掲載した。

（2）『大阪府内地域連携プラットフォーム』と連動した事業の推進

2022（令和4）年度も引き続き大学コンソーシアム大阪、大阪府、大阪市及び大阪商工会議所で構成する『大阪府内地域連携プラットフォーム』に参画し、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3：地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」に応募した。その結果、同プラットフォームの活動が評価され、あわせて本学における活動も評価され、5年連続での採択となった。

また2022（令和4）年度は、「大阪工業大学」「摂南大学」「大阪経済大学」「相愛大学」の4大学合同で、地域への教育支援活動として、各大学の所在地の自治体の協力のもと、主に小学生から中学生の保護者を対象とした公開講座『親が知っておくべきこと、シェアしませんか？～新しい時代を、よりよく生きるために～』をオンライン形式で実施した。

■ 6. 自己点検・評価に関する事項

① 大学の自己点検・評価

a) 自己点検・評価体制の点検と推進

2022（令和4）年7月12日招集の自己点検・評価実施委員会において、2021（令和3）年度における『相愛大学第2次将来構想』について、進捗状況等を確認し、「自己点検・評価実施報告書（案）」を作成した。

自己点検・評価実施委員長（自己点検・評価担当副学長）より、同報告書（案）が自己点検・評価委員長（学長）へ提出され、2022（令和4）年7月28日招集の自己点検・評価委員会において承認された。また、同日の大学評議会において承認の報告を行った。

b) 機関別認証評価への準備

2021（令和3）年度第3回自己点検・評価委員会（2022年1月20日招集）及び管理職会（2022年1月24日招集）において、機関別認証評価受審までのスケジュール、基準項目の確認、エビデンス資料の作成準備等について周知を行い、大学全体で取組むことを明確にした。

2022（令和4）年6月30日に「自己点検・評価書」を公益財団法人日本高等教育評価機構へ提出し、2022（令和4）年11月15日～16日の実地調査を経て、2023（令和5）年3月14日付で、同機構より、機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

また、評価報告書の内容と今後の対応等について、自己点検・評価担当教職員が事後相談として、機構の担当職員に確認を行った。

自己点検・評価書、評価報告書、認定証は本学ホームページに掲載し、広く周知を行った。

② 教員の諸活動の点検・評価

2022（令和4）年度は、機関別認証評価受審の対応のため、今回の教員活動評価の準備に着手することができなかった。

③ I R (インスティテューショナル・リサーチ) 活動

a) I R活動の取組み方針

本学のI R活動は、『相愛大学第2次将来構想』に基づき、「1(1)③教学I Rの推進と効果的活用」、「6(2)I R等を利用した戦略的な学生募集と広報活動の展開」、「7(2)内部質保証のためのI R活動の機能強化と恒常的・効果的活動の推進」等の各項目について、教学及び学生募集に関するデータ分析を行い、関連部署においてもそれらのデータを利活用することで、充実を図ることとしている。

しかし、2022(令和4)年度においては、コロナ禍において、担当部署・担当者が、新型コロナウイルス感染症の影響によるさまざまな業務への対応に追われ、計画通りにI R活動ができない状況が続き、学園全体のブランド力向上と学生募集につながる対策のためのデータ分析が十分に行えなかった。

b) I R活動の推進

本学での喫緊の課題である学生募集に関して、取得した様々なデータを分析するとともに、学生募集に関する各取組みの効果測定や、新入生アンケートの分析等を行った。また、コロナ禍の状況下において、I Rに関する研修会やセミナーがオンラインで実施されることが多くなったことから、SDの一環として、担当部署・担当職員等が積極的に参加し、スキルアップを図った。

さらに、学園全体のブランド力向上と学生募集に適した広報戦略を検討するため、2018(平成30)年度から継続して実施している「大学ブランドイメージ調査」(日経BP)を実施した。前年度と比較して、有職者によるブランド偏差値に若干の向上が見られたものの、全体としてはまだまだ低い数値で推移している状況である。

今後、新型コロナウイルス感染症が一定程度収まっていく中で、計画通りにI R活動を推し進め、学園全体のブランド力向上と学生募集につながる対策のためのデータ分析を行えるよう努めることとする。

■ 7. 国際交流に関する事項

国際交流部では、『相愛大学第2次将来構想』並びに『相愛大学国際化ビジョン』に基づき、海外提携大学との連携強化、教育の国際化、留学生への支援をめざした活動を積極的に展開している。2022(令和4)年度においては、以下の取組み等を実施した。

- 1) 英国立バンガー大学日本研究所との協定に基づき、語学力向上と英語圏文化理解をめざすディスタンス・ラーニング(動画授業とインターネットによるライブ授業)を実施し、10名の学生が受講した。本プログラムは、本年度の夏期英語研修(英国・バンガー大学)参加者のうち1名が昨年受講、2名は留学後に受講していることから、本学学生の海外留学を促進するため、または海外留学で体得したスキルや知識を定着させるために機能していると評価できる。ただ、海外留学への経済的支援については、十分な検討ができなかった。

- 2) 新型コロナウイルス感染症の流行で休止していた英国国立バンガー大学での夏期英語研修(英国)を再開し、7名の学生が参加した。

- 3) 学術交流協定締結校である四川外国語大学成都学院から12名(前期5名、後期7名)を短期留学生として受入れた。10月に中国協定校に対する入試説明会をオンラインで実施し、4校から81名の参加があった。日本語学校からは30名の新入留学生を受入れ、2022年5月時点で留学生数は合計130名(短期留学生は含まず)となった。これらの留学生の出身国内訳は中国、ベトナム、台湾、韓国、ミャンマー、アメリカである。留学生への学業・生活両面におけるきめ細かな支援を心がけた。

- 4) 留学生に対する日本語科目の履修指導を徹底させ、留学生の日本語基礎力の底上げを図った。

- 5) 留学生と日本出身学生の交流や異文化理解を促進する取組みとして、11月にベトナム文化を紹介する異文化交流会(国際交流部主催)、3月に「桜餅つくり体験」(発達栄養学科・国際交流部共催)を実施した。また、日本での就職を希望する留学生への支援として、留学生採用企業が出展する合同企業説明会や大阪外国人雇用サービスセンターの留学生ビジネスインターンシップの案内を積極的に行った。さらに、留学生の就職意識を高めるため、学内では「留学生のための就職ガイダンス」や留学生採用企業を含む「学内合同企業説明会」「業界研究セミナー」等を実施した。本年度の国内求職者数は卒業した留学生の約半数とやや少なかったものの、就職率は100%であった(3月31日現在)。

- 6) 音楽学部では、計画していた事業を展開することができた。学術交流提携校のフライブルク音楽大学からは2名、ミラノ・G. ヴェルディ音楽院からは1名の客員教授を招聘し、長らく新型コロナウイルス感染症拡大のために延期となっていた公開レッスンの実施に加え、公開講座や定期公演におけるゲスト奏者として迎えることができた。これらの事業は、学生の学びに大いに影響を与える充実した内容であった。また、派遣交換留学生の事業では、1名(大学院ヴァイオリン専攻)がフライブルク音楽大学に短期留学し、帰国後相愛大学定期演奏会で留学の成果を披露した。また見送られていた臺中教育大学との提携事業も、留学希望の申請が出され、進めることとなった。2023(令和5)年9月より留学生を受入れる予定である。

一方、計画していた、協定校からの外国人研究員の受入れは、新型コロナウイルスの影響もあり実施できなかった。

■ 8. 学生生活支援に関する事項

① 学生生活に関する支援

「防災・防犯ハンドブック(学生用)」(改訂版)を新入生に配付し、SNSの情報倫理をはじめ身近になっている危険ドラッグなどへの注意喚起を行った。4月の新入生オリエンテーションは対面で開催したが、時間短縮を行い、学科入替え制で行ったため、

予定していた住之江警察署員による講演は中止とした。長期休暇前には、特に留学生が犯罪に巻き込まれないように、教学課、国際交流部と連携し留学生を対象とした説明会を実施し、注意喚起を行った。

② 課外活動に関する支援

感染症拡大防止のため休止していた課外活動については、感染症対策を十分に行ったうえで段階的に再開し、年度末にはコロナ禍前とほぼ同様の活動に戻った。4月開催の新生オリエンテーションにおいてクラブ紹介・体験会を開催した効果もあり、各クラブへ新生の入部が多くあった。5月15日と11月22日に開催した学生会執行部会主催のリーダースキャンプでは、各クラブより幹部学生を集め、クラブ運営についてや引継ぎ方法などについて指導や助言を行った。

③ 学生行事の支援

a) 大学祭の活性化

10月29日(土)、10月30日(日)の二日間にわたり、感染対策を徹底し対面で大学祭を開催した。10月29日には、有名ナレーターによるトークショー、クラブ発表、カラオケ採点ブース、人文学科・子ども発達学科の各イベント、発達栄養学科の展示・菓子販売等を行い、食品販売についてはキッチンカーを導入し、新型コロナウイルス感染症対策に努めつつ賑わいを演出した。10月30日には、音楽学部主催「相愛音楽祭」をアートプロデュース専攻の学生を中心に初めて開催した。在学生も含めると695名の参加があり、模擬店や芸人ライブ等を行っていたコロナ禍前と比べると人数はまだ少ないが、近隣住民の方々を含め、たくさんの方に来場いただけた催しとなった。

b) リーダースキャンプ

春期は5月15日に対面で開催し、学生会会則の確認、各団体会則の整理、大学祭についての意見交換、SNSトラブル等についての研修を行った。秋期は11月22日に対面で開催し、各団体の課題や誇れる点についての状況共有、新入部員獲得方法についての意見交換、AED講習などを行った。業務の引継ぎが上手くなされていない団体が多くあったが、意見交換を行うことで悩みや問題点を共有でき、今後の運営に活かせる良い機会となった。

④ ボランティア活動の支援

コロナ禍においては、外部団体や企業からのボランティア案内がほとんど届かない状況であったが、イベント等の再開により、徐々にではあるがボランティア募集の案内や依頼が届くようになった。しかし未だ感染リスクを恐れ、ボランティア活動への参加をためらう学生も多くいる状況である。徐々にではあるが、積極的な活動参加を促せるよう、学生への声掛けを行った。

⑤ 学生生活実態調査結果の活用

4年に一度実施している「学生生活実態調査」については、学内各部署において問題点を検討し取組め

るよう、大学ホームページ内の「自己点検・評価報告」ページと、相愛moodle内の「IRレポート」ページに報告書と集計結果を掲載した。

⑥ 健康管理と学生相談

a) 健康管理

学生の心身の健康管理、健康維持増進への支援を行うために、以下の計画を実施した。

- 1) 学生への定期健康診断では女性医師を配置して実施した。当日受診できなかった学生や、「要精密検査」の結果が出た学生に対し、保健管理センター保健室でフォローした。
- 2) 運動系のクラブ及びサークルに所属している学生に対して、スポーツ障害や外傷を予防するために、スポーツ健康診断を実施した。その結果が「要精密検査」、「要治療」となった学生に対し、保健管理センター保健室で医療機関を受診するよう指導した。
- 3) 短期留学生に対して、国の「入国前結核スクリーニング」の実施に係る調整が整うまでは、入学書類に（結核非発症証明書）の提出を要請した。未提出学生7名には短期留学生健診（胸部レントゲン）を実施した。
- 4) 在学生に対して、Web問診を実施した。その結果を定期健康診断、スポーツ健康診断の結果とともに、健康指導・健康相談等に活用した。健康管理に対するフォロー体制の充実につながった。
- 5) AED講習会を7月21日(木)キャンパスタイムと11月22日(火)リーダースキャンプにおいて実施し、それぞれ13名と32名（合計45名）の学生が参加した。
- 6) 教職員を対象とした「保健管理センターによる教職員研修会」にて「配慮を要する学生との接し方」についての講習会を実施し、教職員58名（学内54名、学外4名）が参加した。
- 7) 2022(令和4)年度は大学祭で模擬店出店団体を募集しなかったため、計画していた応急処置講習会は実施しなかった。
- 8) 新型コロナウイルス感染症を含む感染症予防については、正しいマスクの着用、手洗い、消毒、換気、人との距離確保など基本的な感染症の予防対策について、ポータルサイトやポスターを中心に注意喚起を行った。
- 9) 新型コロナウイルス感染症に対しては、朝起床時の検温により、発熱を含み感染症が疑われる際に提出される「自宅待機申請書」の管理、また症状が治まった際の「登校許可書」の発行等の管理を行った。感染症の予防に関しては、正門で検温測定、手洗い・手指消毒を実施した。マスクの着用、身体的距離の確保、部屋の換気の呼びかけを徹底した。食事に関しては、少人数・短時間・距離を空けて座るよう指導した。黙食等をポータルや掲示物で啓発した。さらに文部科学省や厚生労働省から発表される新しい指針等に準じた対策や周知を行い、学内での感染拡大を防止した。

b) 学生相談

「学生の心の健康の増進」、「緊急事態の予防」及び「退学学生の減少」を図るために次のような事業を実施した。

- 1) 全学的な連携を図りながら学生の心の健康を視野においた支援策について、心の問題を抱える学生に対するカウンセリング実施や学生への対応策を検討するカンファレンスの実施、また必要に応じて担任やアドバイザーとの連携や助言、保護者への心のケア等を効果的に行える学生相談室体制をとれるように心がけた。
- 2) 自傷他害等を危惧される学生や不登校及びひきこもり状態の学生への支援について、学生支援センター、保健室、教学課、担任(アドバイザー)と連携を図り、学生情報の共有をし、同時に保護者への心のケアを含めた関係づくりのもと、心を病む学生の回復改善に向け、対応に取り組んだ。
- 3) 来談者の長期化を避けるため、担任(アドバイザー)や家族との連携を可能なかぎり図り、学生に対するカウンセリングを行うとともに、必要に応じて連携医療機関の紹介をした。また、8月2日(火)、1月31日(火)に大阪公立大学大学院准教授の宮脇大氏を招聘してケースカンファレンスを実施した。
- 4) 新規来談者が気軽に来室できるように、昨年に引き続き「スナックブレイク」を開催し、お菓子を小分けし袋に入れて配布するとともに、インスタ映えの話題性を取入れた等身大の風景を作成、面白さを含めた演出を実施した。毎回70～80名の学生が参加し、ほとんどの学生がお菓子をもらった後に風景前で写真を撮っていた。
- 5) 対面面接を希望する学生がほとんどではあるが、精神的な問題を含む体調不良のため登校できなかった学生がオンライン面接を希望するなど、臨機応変に対応することができたことで、学生の状態を把握することができた。
- 6) コロナ禍ではあるが対面授業が戻ってきつつある中、改めて「配慮を要する学生との接し方」について、大阪公立大学大学院准教授の宮脇大氏を招聘し、8月2日に「保健管理センター教職員研修会」を開催し58名(内4名実習生)の参加者があった。
- 7) 2022(令和4)年度から、甲南大学公認心理士学外実習大学として同大学の学生を8月1日～3日の3日間、3名を受け入れた。実習では相談員を中心に保健管理センター長、学生支援センター事務長から相愛大学の相談業の連携や広報活動などについても説明があった。事後研修として実習学生がZoomを使って最終報告会も開催された。
- 8) 近畿学生相談研究会の第53回特別例会・第153回例会を会計担当幹事校として、12月3日(土)10時からZoomで開催し、神戸女学院大名誉教授の内田樹氏を講師として招き、「ポストコロナ・転換期を生きる大学人へ」と題して講演いただき、72人の参加があった。

■ 9. キャリア支援・就職支援に関する事項

① キャリア支援

新型コロナウイルス感染症による景気後退ムードから、労働人口不足による人員確保に企業の方向性が大きく変化したことから、新卒採用市場における就職活動の早期化の流れが加速し、低年次からのキャリア教育や就業への意識付けが従来にも増して重要になっている。低年次からのキャリア教育は、早くから実際の企業や団体と接し、就業意識を高めることが必要との考えから、主に低年次学生を対象として学内での業界研究セミナーを実施するとともに、4回生を対象とした学内合同説明会を、対面形式で開催した。就業意識の醸成に効果的なインターンシップに関しても、就職活動の前哨戦として3回生時にインターンシップに参加するようガイダンスで意識付けを行うとともに、教育型と体験型のインターンシップを分別し、特に、大学コンソーシアム大阪のインターンシップは、低年次を含めて積極的に案内し、7名が参加した。3回生のインターンシップ参加学生が増加し、その学生たちを中心に早期に内定を獲得するようになってきた。

留学生へのキャリア支援については、日本での就職希望者が増加する現状を踏まえ、低年次を含めた就職ガイダンスを実施した。一方、日本語のレベルアップ促進を計画するも、具体的行動がとれなかったことが反省として残る。2023(令和5)年度においては日本語能力試験N1、N2の量化を実施、エビデンス積み上げに取り組む。

② 就職支援

2022(令和4)年度は、企業の採用活動においては一層のオンライン化が進む一方、対面形式での面接を重視する企業も増加した。このため、例年2月に実施している就活直前対策講座は前年度に引き続き、Webと対面の両形式で模擬面接を行う等、時代の要請に合わせた方法で実施した。就活直前対策講座等重要なガイダンスは対面形式で開催し、学生の理解を深められるよう取り組んだ。また、学内合同企業説明会や先輩との就職セミナー等採用に直結する学内イベントについても、企業・団体の協力を得て感染症対策を行った上で対面形式にて実施し、学生が選考採用試験に向けて臆することなく取組めるように努めた。個別支援や企業とのマッチング強化を図った結果、就職率は留学生を含め大学全体で100%(前年比+4.7%)となった。また、公立幼稚園・保育所希望者に対して、教員とも協力し、客員教授による演習(論文、面談)を実施することで実力向上を図った。

③ 企業・団体との関係強化

各学部学科ともに企業や団体との関係性の強化に努めた。コロナ禍において、学生支援センターが就職ナビサイトのイベントに参加し、企業との名刺交換、情報交換、求められる学生像などを取材するなどし関係性を構築することによって、学内説明会に新たに2社招聘することができた。コロナ禍による景気後退ムードから、労働人口不足による若手人員確保に企業の舵が切られたことから、より強い、より

早い、学生と企業の関係性構築が求められることとなった。次年度以降も、学生の早期の意識、実力向上に向けての整備が最重要課題と捉え、さらなる教員との協力関係を構築し、公私のインターンシップ参加、内外の企業説明会への積極参画を推進することとする。

■10. 図書館に関する事項

相愛大学図書館は、教育・研究を支える施設として、学修支援機能の充実を図るとともに、学術情報の系統的な収集・提供を行い、地域への貢献をめざしてきた。2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、ほぼ平常に近い形で業務を行った。学生・近隣の住民とも、利用者数は、2020（令和2）年度よりは増加しているが2019（令和元）年度に比べるとかなり減少している。

①学修支援

図書館利用の促進のために以下のような取り組みを行った。

- 1) 読みやすさを重視した資料の選定
- 2) 学生による選書企画（学生選書）の実施
- 3) 展示方法の工夫

上記の各項目はすべて事業計画に掲げた「学生にとっての有用性を資料収集の第一の基準とし、限られた資源の有効活用を図る」を具体化するための方策であり、学生が利用しやすい資料を積極的に購入している。また、毎年の利用数を勘案して、各学部に対する予算の配分を行っている。

学生への貸出しは、2022（令和4）年度において5,095点と前年度の5,115点からわずかに減少した。2019（令和元）年度に6,000点以上の貸出しがあったのに比べるとかなりの減少である。学生選書の利用状況も同様の傾向である。

各種のガイダンスはコロナ感染症流行以前の形で実施することができた。内容は、図書館利用ガイダンス、データベース検索・論文検索ガイダンス、ナクソス・ミュージック・ライブラリの利用説明などである。また、人文学部の『基礎演習A』、『専門基礎演習A』、人間発達学部の『ベーシックセミナー』など1年次・2年次対象のゼミナール形式の授業は、実際に図書館を利用することを含み、その中で図書館スタッフによるガイダンスが行われている。また、音楽学部は『音楽キャリアデザイン』の中に図書館の紹介を組込んでおり、講義形式で図書館のガイダンスを実施している。1年次の学生は、ほぼ全員が何らかの形で授業を利用したガイダンスに参加していることになる。一方、キャンパスタイムを利用して図書館が主体となって行う図書館ガイダンス、データベース講習会、NAXOS利用説明会などは2022（令和4）年度の参加者がおらず、実施形式の検討が必要である。

② 教育活動との連携

シラバスをもとに参考図書の入力をを行い、授業に密着した資料の充実に努めるほか、図書館を利用する授業には図書館スタッフが積極的に協力している。『相愛大学第2次将来構想』「1（2）③入学前・リ

メディアル・初年次教育等の高大接続教育の充実」の趣旨に沿って、入学事前教育の効果を向上させるため、入学予定者の図書館利用を可能にしており、10名程度の利用登録があったこともあるが、2020（令和2）年度以後、登録者がいない状態が続いている。オープンキャンパスがおもに実施される日曜日に図書館が閉館していることも関係すると思われる。また、相愛中学校・相愛高等学校の生徒に対して、相愛中学・高校図書室を通じての利用申し込みを可能にしており、2022（令和4）年度は12件の申込みがあった。

③ 研究支援・貴重資料

機関リポジトリに『相愛大学研究論集』第38号（2022年3月発行）を追加登録した。国文学研究資料館との連携による「春曙文庫」の資料撮影が継続的に行われているが、2022（令和4）年度は国文学研究資料館開館50周年事業として国文学研究資料館との共同研究《相愛大学「春曙文庫」に関する研究―書物と人》が始まり、春曙文庫を擁する本学図書館も全面的に協力した。近代文学の資料を収めた「吉田文庫」については、前年度に続き、図書館蔵書との重複調査を行い、雑誌については必要な資料の受入れを行った。仏教音楽資料を収集した「飛鳥文庫」についても、整理作業を再開した。また、大学の所蔵する図書資料に未整理のものがあり、資源の効率的な運用という観点から網羅的な登録作業を継続している。

④ 図書館の一般公開（地域貢献）

『相愛大学第2次将来構想』の「3（3）③住之江区・中央区の広報誌等との連携」の趣旨に沿って、相愛大学図書館は近隣住民に対する開放を継続しており、毎年80から100名の登録があった。だが、2020（令和2）年度以後、登録者数や資料の貸出しは大幅に減少した。2022（令和4）年度は、登録者数は24名、貸出しは914件である。

⑤ 新型コロナウイルス感染症への対策

2022（令和4）年度も次のような措置を講じて感染防止に努めた。

アクリルパネルの設置・利用箇所のアルコールによる拭取り消毒・図書館入口に設置したアルコール剤による利用者の手指の消毒・閲覧図書と返却図書の2日間の別置措置・窓の開放による換気及び虫侵入防止用虫よけ剤の吊り下げなどである。

■11. 大学附属音楽教室に関する事項

2022（令和4年）年度においてもコロナ禍のなか、感染対策に万全を期し、通常授業を実施することができた。また、各種の演奏会や夏期講習も例年通り実施することができ、夏期講習には9名の参加があった。

一方で、コロナ禍の影響もあり、中・高生の退室生が多く出て、全体の生徒数も激減している。これらの対策として、関係する演奏会などにできる限り出向き、教室案内などの配布を行った。

相愛大学音楽学部へは教室生及び準備コース生より4名が入学、高校音楽科へは昨年度より実施された

奨学金制度を利用し、1名が入学となった。引続きできる限り音楽教室から入学する際の特典をアピールし、大学、高校への入学を促していく。

また、大学音楽学部で実施している「総合型選抜」合格者の入学前教育プログラムには、入学予定者16名が参加した。音楽関係科目に不安を抱える者も、大学の授業にスムーズに入れるようプログラムを展開しており、受講生からの評判も良い。次年度以降も、大学との連携を密にして、継続して実施していくこととする。

■12. 学生募集に関する事項

2023（令和5）年度の各学部学科への入学者数は、音楽学部音楽学科57名（入学定員80名、入学定員充足率71.3%）、人文学部人文学科102名（入学定員105名、入学定員充足率97.1%）、人間発達学部子ども発達学科36名（入学定員80名、入学定員充足率45%）、人間発達学部発達栄養学科49名（入学定員80名、入学定員充足率61.3%）であり、学部合計は244名（入学定員345名、入学定員充足率70.7%）であった。

前年度と比較すると、音楽学部音楽学科9名減（前年度66名、前年度比86.3%）、人文学部人文学科1名増（前年度101名、前年度比100.9%）、人間発達学部子ども発達学科1名減（前年度37名、前年度比97.2%）、発達学部発達栄養学科14名減（前年度63名、前年度比77.7%）であり、学部合計は23名の減（前年度267名、前年度比91.3%）となっている。なお、各学部学科への編入学、音楽専攻科や大学院音楽研究科への入学者を含めた総入学者数は268名であり、前年度に比べ19名の減（前年度287名、前年度比93.3%）となっている。

以上、結果として2022（令和4）年度に続き2023（令和5）年度も継続した減少となっているが、考えられる主たる要因として以下3点を挙げる。

- 1) 一般入試で受験する大学と学校推薦型選抜など年内入試で受験する大学の二極化が進むとともに、年内重視の学生募集を展開する大学が大幅に増加している。加えて年内で選ばれる大学は偏差値・知名度といった要素が重要視され、本学の教育力を社会に浸透させる術が見いだせていない。
- 2) 18歳人口の減少に加え、留学生の入国制限や県外から大阪府下の大学への受験生流入が減少したことで、大規模大学の募集状況が悪化し、合格ラインの低下を伴う高校生の囲い込みが生じた。これにより小規模大学の募集状況は厳しさを増している。
- 3) 教育系課程、管理栄養士養成課程の人気低迷、クラシック人口の減少など本学が展開する教育分野が社会にマッチしていない状況が継続している。

① 入学試験

2023（令和5）年度の入学試験については、コロナ禍を考慮して安心安全な実施を心がけるとともに、ミス等による混乱が生じないよう着実な実施に努めた。結果として、受験生に不利益を生じさせることなく、会場における混乱や事務処理等もミスなく実

施することができた。

② 広報活動

コロナ禍から徐々に開放され、本学がめざす対面による広報は展開できつつある。各取組みの詳細は以下の通りである。

a) オープンキャンパス

2022（令和4）年度のオープンキャンパス（3月～11月）は、全9回すべてを対面で実施することができた一方で、イベント性の強い取組みは制限されたことにより、注目度を高める方策は実現できていない。

そのような状況でも本学の教育の特色をアピールする取組みとして、発達栄養学科の学生が企業と商品開発をしたお弁当を来場者に配ることや、音楽学部生によるウェルカムコンサートを実施したことに対して、来場者からは良い評価を得ている。

b) 入試説明会・相談会・ガイダンス

入試説明会や相談会、各種ガイダンス等については、本学の広報活動のなかで重要な取組みと位置づけ積極的に参加する方針としているが、どの大学もこの取組みを積極的に採用したことから、委託費の増加など実施することに課題も表面化している。

c) インターネットを用いた募集活動

公式LINEの運用は軌道に乗り、質の高い情報提供ツールとして機能している。オープンキャンパス時のアンケートでもLINEから情報を得た参加者が最も多くなっていることから、他の媒体等による広報についてもこのお友達追加につながる広報を意識し展開した。

d) 大学院関連

大学院音楽研究科における入学者数は、2023（令和5）年度は7名（入学定員8名、入学定員充足率87.5%）となった。なお出願者数は定員を超えていることから、音楽研究科のレベル維持を意識した結果となっている。

以上の通り、本学の学生募集活動は困難な状況が続いている。今後若者人口の減少がさらに加速することからも、広報活動による学生募集は限界に近づいていると感じられる。相愛大学の歴史ある教育活動を継承するためにも、中期的視野にたった適正規模の再検討と社会ニーズに応じた教育の展開について、真摯な議論が求められている。

※中学校・高等学校

■ 1. 建学の精神の具現化に関する事項

建学の精神の具現化を担当する宗教部では、各自が自己に与えられたいのちの尊厳性を追求する中で、社会生活をより豊かに生き抜く人間力を磨くことを目的に、宗教の授業科目の設置や年間にわたる諸行事などを、全校生徒を対象に実施している。

近年は、宗教的知識及び行動規範の深化を目的に、生徒、保護者、教職員の合同参加のもと「宗教教育研修会」を開催し、宗教教育への理解とコミュニケーションの活性化を図っている。また、各種の法要に際しては、事前にリーフレットを作成し、生徒に配布することで、法要の内容についての理解を深めている。法要での各講師の法話は、全校生徒に提出させた感想文から選定した数編とともに、年一回刊行している『響流十方』（冊子）に収載している。これらの取組みは、仏教的視点をもとに自分自身の日常をふり返る絶好の取組みとなっている。

また、本願寺が主催する千鳥ヶ淵全戦没者追悼法要における作品募集では、中学2年生の作文が最優秀作品に選出され、同法要での表彰並びに朗読の機会も得ることができた。同じく本願寺主催「全国児童生徒作品展」においても、2作品が特選（中学1年、2年）、3作品が入選（中学1年、中学3年2名）に選出されるなど、本校の宗教的情操の涵養に対する効果が表れる結果となった。

さらに、前述の「宗教教育研修会」を10月に実施し、発展途上国の飲み水問題の解決に取組むソーシャルビジネスを展開している企業代表者から、生徒による水の浄化実験を交えながらの講演を聴講するなど、SDGsへの企業努力に仏教の教えを重ね合わせることで、「自利利他」や「共生」の社会実践の意義を生徒に気づかせることができた。

近年、いじめや障がい者差別など、様々な人権問題が社会問題として取上げられる機会が増加している。そして、新型コロナウイルス感染症の拡大による生徒の生活環境の変化は、ソーシャルディスタンスの必要性とともに、人とつながるためのコミュニケーションのあり方に大きな影響を及ぼし、そこに悩みや不安、ストレスなどを感じる者も増加している。そのような中で、「當相敬愛」の精神を具現化するという観点からも、人権教育は学校教育のあらゆる場面において、すべての教職員の理解一致のもと、今まで以上に個々の生徒に寄りそう姿勢と対応スキルを求めて推進していく必要がある。

2022（令和4）年度においては、「宗教部」と「人権教育推進委員会」の共同会議を定期的に行うなどして、差別的な事象を未然に防止することに注力しつつ、宗教的な生命の存在価値に基づいて人権が守られる環境の整備・充実に努めた。また、様々な合理的配慮が必要な生徒への諸対応については、人権教育担当者だけでなく、全教職員を対象とした研修と情報共有を行うことで、個々の生徒の生活状況、心情などに応じた対処が可能となるよう、対応の強化を図った。

生徒自身が将来自立した女性へと成長できるよう、社会の一員として必要な知識を身につけ、自分で

きることを実践していこうとする姿勢の育成も重要と考える。根強く残る差別の実状や社会の実態から深く学ぶという視点を基本にしつつ、生徒自身が人権課題について主体的に学ぼうとする意欲や関心を持たせるために、大阪私立学校人権教育研究会や大阪府教育委員会等が主催する教職員対象の研修会にも積極的に参加し、「部落問題学習」、「特別支援教育研修会」、「多民族共生」等、様々なテーマにおける知識やスキルを習得するとともに実際の指導にも活かした。

また保護者対象の人権教育講演会では、本校卒業生で視覚障がい者と盲導犬について多数の講演活動を行う浅井純子氏の講演を実施したほか、教職員対象の人権教育研修会では、講演者として大阪教育大学特別支援教育講座を担当する大内田裕准教授を招き、脳科学という新たな視点から発達障がいへの理解を深めるなど、生徒だけでなく、保護者や教職員も含めた学校全体の人権意識の涵養を行うことができた。

次年度以降についても宗教教育を基にし、豊かな人権感覚を身につける人権教育の高度化をめざす。

■ 2. 「相愛中学校・高等学校第1次将来構想」に関する事項

現今の社会状況として、社会のグローバル化をはじめ、企業のダイバーシティの推進、女性の社会進出などによって、生徒の学びに対する志向が大きく変化していることは言うまでもない。これからの学校教育では、このように変化し続ける社会のニーズに本校が柔軟に対応しつつ、豊かな未来社会を主体的に創造し、社会に貢献しうる人材の育成が求められている。2019（令和元）年5月に策定された『相愛中学校・高等学校第1次将来構想』は、

- 1) 社会のニーズに即した学校改革、教育改革を積極的に推進する
- 2) 建学の精神である「當相敬愛」の根幹である「自利利他」と「共生」の本質を主体的に探究する学びを、多種多様に提供し続ける
- 3) グローバル社会を心豊かに生き抜く一人ひとりの個性あふれた人間力（キャリアデザイン能力）を育成する

の3つを目的として策定した。本構想を着実に実施していくことで、本校の教育の質をより高め、他校にはない本校の独自性を魅力あるビジョンとして、本校のステークホルダー及び社会に向けて発信し、信頼を獲得すると同時に、志願者・入学者の増加にもつなげることをめざしている。

『相愛中学校・高等学校第1次将来構想』は、7つの大項目からなり、これらの各大項目の下に具体的な改革項目として、各部署が所管・検討していくための方向性を示す30の「行動計画」を掲げている。

2022（令和4）年度は、全ての「行動計画」をもとに、各担当部署が「実施すべき活動にかかる計画書」を作成し、短期的な目標と実施計画を示す一方、「将来構想実施管理一覧表」を作成し、各教職員による情報の共有と、活動の明確化を図った。さらに、行動計画において、実施に至った項目については、評価報告書を作成し、「将来構想委員会」にてその実施

状況について点検を行うなどした結果、「実施すべき活動にかかる計画書」において掲げられた102の実施項目のうち、短期で実施可能な89項目の9割を超える81項目を実施するに至った。

2023（令和5）年度は前年度に引き続き、「実施すべき活動にかかる計画書」をもとに各教育活動や事業の進捗状況の振り返りを「将来構想委員会」において行うとともに、実施計画の修正や追加等を要する事業に関して情報共有や部署間を横断した意見集約を行うことで、将来構想の実施と改善に係るPDCAサイクルを着実に回していくこととし、諸活動の健全化を図っていく。

■ 3. SDG s の達成に向けた取組みに関する事項

2019（令和元）年度当初よりSDG s の達成目標の一つである「質の高い教育」の一環として、SDG s をコンセプトとした探究学習や校外学習などを全学的、多角的に推進している。

2022（令和4）年度は、全国の龍谷総合学園加盟校の高校生を対象としたアクティブ・ラーニング夏期交流プログラム「仏教×SDG s」への参加をめざし、高校2年生全員がグループワークやプレゼンテーションに取組み、校内にて選抜されたグループが本校の代表として同プログラムに参加し、そこでのグループワークを通して策定したアクションプランを持ち帰り、本校の全生徒に向けて発信した。

また大阪国際平和センター（ピースおおさか）との間で締結した平和教育に関する連携協定をもとに、同センター主催の「終戦の日戦争犠牲者追悼式」における平和コンサートに音楽科の生徒たちが出演協力するなど、地域との連携や貢献を目的とした校外活動を行った。

これまで観光的要素が強かった宿泊研修においても、教科活動と探究学習のSDG s との結びつきを生徒に自覚させられるような活動コンテンツを設定した。一例としては、中学2年生の宿泊研修「オースタムスクール」において、重度障がいにより外出困難者である従業員がロボットを遠隔操作しサービスを提供している常設実験カフェ『分身ロボットカフェDAWN ver. β』を訪問し、当事者との対話を通じて障がい者と社会のつながりについて学んだほか、東京都教育委員会と大手企業が提供する体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を訪問し、海外でのさまざまな生活場面をイメージして作られた街並みや雰囲気の中で実践的な英会話に取り組むことで、グローバルな価値観と視野を広げることができたと考ええる。

今後も校務運営各部署、各学年、各教科が協力してSDG s の活動を横断的かつ網羅的に推進していくことで、生徒のSDG s への意識向上を確立していく。

■ 4. 教育活動の展開と充実に関する事項

（1）教育活動の高度化

2021（令和3）年度からの中学校新学習指導要領の全面実施、2022（令和4）年度からの高等学校新学習指導要領の年次実施の中で、グローバル化していく

社会の状況を視野に入れた教育課程を介して、グローバルリーダーとしての人材を輩出することが学校教育に求められている。その人材像として、生徒自身がこれからの社会におけるキャリアを意識し、自分の人生を切り拓くためにさまざまな学びに対するより深い思考力、主体性、そして他者との協働性の涵養が求められている。

2022（令和4）年度はこれらをもとに、以下の教育活動を展開した。

① 中学校

2021（令和3）年度に改定・実施している新カリキュラムに基づき、各コースの特色を明確に打ち出した学習活動を展開した。

特進コースは、学力の向上を目的に、学校設定教科として国語と数学に演習の授業を設けるとともに、各学期間の休暇中に行う特別補習授業でも5教科の発展的演習を行うことで、高校特進コース進学時における学習レベルの底上げを図った。

進学コースは、学校設定教科として、資格取得可能な伝統文化（茶道、華道、着付け）の授業を通して、生徒の文化的教養や感性をキャリアスキルとして磨くとともに、各学期間の休暇中に、各教科担当者による指名補習を行い、基礎力の定着化を図った。

音楽科進学コースは、学校設定教科として、音楽基礎に特化した授業を各学年において展開することで、音楽の専門的な素養を培い、高校音楽科への進学及び教育課程の連携を図った。

② 高等学校

2022（令和4）年度からの新学習指導要領に沿った教育課程と、「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3つの観点別学習状況の評価の実施を踏まえながら、それぞれの観点に基づき適切に評価できる指導改善を図った。また、これまでの学習指導は各教科内で行うことが主軸であったのに対し、教科を横断しての情報共有や意見交換も積極的に行い、各教科の指導、評価を相互に検討することで、次年度に向けてより客観性のある改善点の抽出を行うに至った。

普通科特進コースは、進学実績を積みあげていくための仕組みづくりとして、特進クラス担任会議の週1回ペースでの定期的な実施や、特進教科担当者会議、模試分析会の随時開催など、教科や学年間の連携をもとにした年間の指導計画を立案し実施した。

普通科専攻選択コースは、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等をより向上させるため、授業に加えてリクルート社の学習補助アプリ「スタディサプリ」の動画授業を積極的に活用するなど、多角的なアプローチによって学力の向上に努めた。

音楽科は、国公立大学などへの進路希望に対応するために、以前から実施している特進コース開講の国語、英語の授業を受講できるよう、授業編成を行った。

その他、全科・コース共通事項として、英語4技能によるコミュニケーション能力の向上のため、海外ネイティブ教員とのマンツーマンでの対話により学ぶオンライン英会話も継続して実施した。

③ ICT活用教育の推進

教室内に整備されたWi-Fiや大型液晶ディスプレイ・プロジェクター等のICT環境に加え、中学校全生徒に貸与、あるいは高校1年生、2年生が個人購入により所持するタブレット端末を活用した授業展開を一層充実させることができた。具体例としては、中学校では数学、理科、英語のデジタル教科書を併用し、授業及び家庭学習における積極的活用を推進することで、教材の視覚的提示を効果的にし、生徒の理解を深めることができた。また中学校、高校の各教科の授業では、教材データを大型液晶ディスプレイに映しながら、Microsoft365の「Teams」のWeb会議機能を利用して生徒端末に別教材を配信・提示し、さらに解説を板書することにより、黒板、大型ディスプレイ、生徒端末の3つを効果的に活用した授業展開が可能となり、生徒の理解をより高めることができています。

コロナ禍で実施していた「Teams」のWeb会議機能を用いたリモート・オンライン授業の機会は減少したが、授業における諸連絡や教材・資料の配付など、「Teams」のさまざまな機能の活用はこれまで以上に活発になった。

また教員と生徒、あるいは生徒同士で、課題の配付・提出、デジタル資料の閲覧、教材や画面の共有など、画面上で直感的かつ効率的に行うことのできる学習支援アプリ「MetaMoji Classroom」を試験導入した。これにより、タブレット端末を介してのグループワークやプレゼンテーションが活性化しただけでなく、教員による生徒の学習活動の把握やフィードバックもリアルタイムで行えるため、教員と生徒の双方向のやり取りの効率化も図ることができた。次年度以降は同アプリを正式導入し、より一層の活用をめざすこととした。

さらに、「スタディサプリ」のポートフォリオ機能を活用し、生徒自身が学習成果を入力、蓄積することで、学習活動の振り返りと気づきを促しただけでなく、教員による生徒の行動観察等も入力し、各教科担当者がそれらを自己点検することで、指導の改善に役立てた。

(2) 探究学習の深化

『相愛中学校・高等学校第1次将来構想』の「第4教育の質～グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン～」において言及し、本校の建学の精神の具現化を促す活動として、全生徒対象に行っているSDGsをコンセプトとした探究学習をさらに充実させると同時に、各教科を横断的・複合的に体系づけることで、探究学習の深化をめざしている。

2022(令和4)年度は、2021(令和3)年に策定した『キャリア教育推進に向けた中期計画』に基づき「年間目標の設定」、「年間指導計画の作成」、「教育活動の実践」、「地域社会との連携」、「実践の振り返りと検証」、「指導計画の改善」の段階的实施に向けて、以下の内容を展開した。

① 年間指導計画の導入

『キャリア教育推進に向けた中期計画』に基づき、

学年ごとの「年間目標」をもとに「年間指導計画」を作成した。これにより、各教科における教育活動とキャリア教育を有機的に関連づけ、推進していくという方向性がより明確になり、教科間の横断的な協力関係を築きやすくなった。

② 自己評価シート(ルーブリック)の導入

生徒個人が、自身の学習の過程を記録するとともに、客観的な視点に立って自己評価をすることで、より主体的な学びに対する理解を深めることができよう。『自己評価シート(ルーブリック)』の導入の検討を進めた。これについては2023(令和5)年度中に特定の学年を対象とした試験運用を開始し、引き続き、その内容について検討を続けることとした。

■ 5. 進路指導に関する事項

2022(令和4)年度は、大学入試制度の変更や新学習指導要領に沿った高校における観点別学習状況の評価の実施などへの対応策を講じていくことが、進路指導面でも大きな課題となった年であった。

併せて、『相愛中学校・高等学校第1次将来構想』の「第5 教育行政の変革をふまえた教育活動の高度化」の定着に向け、「誰一人取り残さない」教育活動・進路指導のシステム構築並びに強化と、生徒一人ひとりの将来的な可能性や資質を引き出すことに注力した指導体制の強化を目的として、以下の活動を展開した。

(1) 各コースにおける進路指導の展開

高校普通科特進コースの進学実績は、過去10年でも向上し軌道に乗りつつあり、2021(令和3)年度は大阪大学をはじめとする難関国公立大学の合格者を輩出した。この好実績を維持するために、年度当初より定期的に特進コース担当者会議を開催し、実績向上の一因である個別指導の強化とその方策や、各教科や各学年における指導計画や課題点を情報共有した。特進コースからの国公立大学進学者は、令和元年度2名(在籍12名)、令和2年度1名(在籍11名)、令和3年度4名(在籍9名、過年度生1名を含む)、令和4年度2名(在籍8名)となっており、難関国公立大学合格も連続で輩出することができた。2022(令和4)年度は、ベネッセ社の教員向け進路指導ツール「ハイスクールオンライン」にコース担当者全員が登録し、生徒一人ひとりの成績や進路に対する情報を入力、データベース化することで、個々の生徒の状況を随時把握し、適切な指導につなげるとともに、個別指導に対する教員の意識の向上を図った。また、コロナ禍のために3年ぶりの実施となった勉強合宿においては、受験教科における学力強化だけでなく、生徒の学習習慣の定着や進路意識の向上を図ることができ、勉強合宿の有効性を再認識できた。

専攻選択コースにおいては、多くの生徒が学校推薦型選抜(指定校制)を利用して進学するが、近年は総合型選抜との併用や国公立大学進学希望者も出てきており、多種多様な進路指導が求められることから、担任主導が基本となる各生徒への個別指導においても、進路指導部が状況に応じて直接的に関わりながらサポートをする協働体制を強化した。

2019（令和元）年度には専攻選択コース設置以来初の国公立大学合格者を輩出し、2020（令和2）年度ならびに2021（令和3）年度は、関関同立や産近甲龍などの難関私立大学で、推薦入試ではなく、総合型・一般選抜入試での合格数増加がみられた。2022（令和4）年度も国立大学合格者を輩出し、本コースにおいても難関大学への進学を志望する生徒が増加している。次年度に向けては、基礎学力・学習習慣の定着に注力した指導体制を確立し、生徒の多様な進路をサポートできるようにすることが一層求められる。

（2）進路ガイダンスの充実

高大連携によるキャリアプログラムの一端を担う進路ガイダンスは、教務部によるキャリア教育との分担・整理を行ない、「進学」に直結した内容を提供している。2022（令和4）年度は、中高6カ年の流れを意識したガイダンス計画を完成させ、生徒の進路意識の向上と将来を考えるきっかけの場を提供する土台を築くことができた。今後は、相愛中学校からの内部進学に向けての流れをスムーズにすべく、入試広報部と連携しながら、内部中学3年生を対象とした新規ガイダンスも検討していくこととした。また高校での新たな取組みとして、1年生を対象に本校教員が各自の専門分野を活かして、大学での学びを紹介する大学ミニ動画講義を60本作成し、生徒各自が興味のある複数の講義を視聴させることで、これまで困難であった幅広い学問分野を知る機会を与え、既存のガイダンスの流れをより強固なものにすることができた。今後も一つひとつのガイダンスが単発にならず、3年間、6年間の中長期スパンで有機的に関連づけられたものとなるよう改善しつつ、各ガイダンスの事前事後指導の高度化も図っていく。

（3）相愛大学への進学率の向上

現在、相愛大学への進学率に関しては、音楽科は令和元年度の65%にたいして、令和2年度47%、令和3年度47%と約半数の状態を維持してきたが、令和4年度は58%と向上した。今後も担任及び実技教員と連携しながら50%以上の進学率の維持をめざして指導を継続する。

一方普通科専攻選択コースは、数年前まではほぼ一桁台の進学率（平成27年度7%、平成28年度4%、平成29年度11%、平成30年度8%）、であったが、令和元年度15%、令和2年度19%、令和3年度14%と10%を超える進学率となり、令和4年度は10%と低下したが、進学率は依然として2ケタ台を保つことができ、進路指導の成果が現れた結果と言える。

2022（令和4）年度は例年実施していた相愛大学との連絡協議会は、コロナ禍の影響もあり未実施となったが、本校のオープンスクール開催時には、大学紹介のパネルや大学案内パンフレットを設置したところ、持ち帰る参加者も見受けられるなど、高大連携の強みを活かした進路指導を生徒募集の魅力につなげることができた。今後も相愛大学進学までを見据えて中学・高校志願者増を図るとともに、中学・高校の在校生に対しても、進路情報にとどまらず、大学での学びの紹介や学部・学科のイベントへの参加促進等を行うほか、高大連携事業の改善などにも

継続して取組み、普通科・音楽科全体での進学率20%台の維持をめざす。

■ 6. 生徒指導に関する事項

コロナ禍により、生徒同士の直接の会話が減る一方、自宅にいる時間が増加した。それに伴い、スマートフォンなどを使つてのSNSの利用が増加し、実際に対面することなく世界中とつながるネットの特性による弊害も生じやすい状況である。生徒の精神的疲労から生じるトラブルや、生徒間の多種多様なコミュニケーショントラブルを防止するための啓発が肝要である。

また、生徒が安全かつ健康に生活していくことができるように、生徒指導部が中心となり、「自利利他」と「共生」の視点に立って、個々の生徒の生活実態に対応した、より密接なサポート・指導が必要である。

2022年（令和4）年度は上記の観点に立ち、以下の活動を展開した。

（1）生徒対象

① 「ネットリテラシー講演」

生徒たちが安全かつ健全にSNSを利用することができるように、民間の通信サービス会社による講演を開催し、意識啓発を図った。生徒たちは、インターネットを利用する際に、加害者にも被害者にもならないために自らが注意する事柄を学ぶことができた。

② 「思春期教育」

インターネットなどによるさまざまな性に関する情報が拡散する中で、性に関するトラブルが急増している。思春期という揺れやすい時期の生徒たちが、正しい情報と知識を得ることによって、自他の心身の健康につなげていくことを目的に、中学生、高校生のそれぞれを対象として、成長過程に応じた講演会を開催した。中学生は、生命の誕生、命の大切さを伝えることで自分自身の身体を大切にし、今後のライフプランを考えるきっかけとなった。高校生は、性を正しく学ぶことにより、自分を大切にし、命を大切に生き方を学ぶ機会となった。

③ 「歯科等健康に関する教育」

厚生労働省、文部科学省、日本歯科医師会が実施している「歯と口の健康週間」に合わせ、中学生対象に本校歯科校医による講演を実施し、歯科疾患の予防、早期発見の大切さを知る機会とした。

④ 「交通安全に関する教育」

自転車通学を一部許可している本校において、安全な登下校に関する知識と習慣づけを目的に、東警察署の協力のもと、自転車通学を希望する生徒を対象とした講習会を実施した。また、新入生に対し、鉄道警察隊による『防犯教室』を実施し、電車などでの迷惑行為防止に努め、安全な登下校につなげた。

⑤ 「避難訓練」

一部校舎の改築工事に伴い、従前とは異なる避難

経路となるため、新たな避難経路を教職員が共有するとともに、訓練を通して冷静かつ安全な避難行動が行えるように努めた。

火災を想定した5月の訓練では、教員による初期消火対応も含めることで、災害被害を最小限にとどめるためのスキルアップを図った。また、地震を想定した9月の訓練では、大阪880万人訓練と併せて、生徒たちが自分の携帯電話・スマートフォンを用い、一人ひとりが様々な情報源から情報を入手し、災害発生時に適切な行動ができるよう、防災意識の向上を図った。

（２）教職員対象

生徒の安全・安心な学校生活のために適切な指導対応をとることができるよう、教職員を対象に以下の研修会を行った。

① 「救命講習」

大阪市中央消防署の協力を仰ぎ、AED使用・人工呼吸・心臓マッサージの研修を実施し、緊急時に備えた。

② 「カウンセリング研修会」

本校スクールカウンセラー2名による、生徒へのアプローチ方法などに関する専門的な研修を実施し、教員の指導力・対応力のさらなる向上をめざした。

③ 学外研修会等

生活指導に関する学外の公的協議会に積極的に参加し、中学・高校が抱える問題について意見交換をし、情報収集したものを校内において共有することによって、日々の生徒指導につなげるとともに、その内容・方法を継続的に精査し、生徒一人ひとりにきめ細やかに寄り添う指導の確立を図った。

（３）その他の生徒指導に関する活動

厚生指導に関しては、コロナ禍という状況も考慮し、日常生活における衛生管理指導を継続した。多くの生徒たちが活動するクラブ活動では、その活性化とともに安全な運営が求められる。特に運動部においては、長時間にわたる練習及び指導による、生徒・教員の心身の過度な負担増加などの諸課題があるため、『運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン』（スポーツ庁/平成30年3月）や、新型コロナウイルス感染症等に関する文部科学省や大阪府からの連絡に沿って活動を実施した。

またボランティア精神の涵養という観点からは、『今できることは何か』を生徒たちに考えさせ、学校周辺道路の清掃を行う『まち美化』運動に取り組むなど「自利利他」と「共生」の実践を通して、健全な学校生活の実現に努めた。

高気温時における生徒の熱中症対策としては、校庭の一部にミストシャワーを設置したほか、校内3カ所に飲料水サーバーを設置した。今後に向けては、『熱中症対策ガイドライン』を早期に策定し、熱中症に対する予防と適切な対応を行っていく必要がある。

■ 7. 入試広報・生徒募集に関する事項

少子化による受験生人口の減少が続き、高等学校においては私学間だけでなく、公立学校との競争も激化している近年の状況において、本校独自の魅力ある教育内容を「相愛ブランド」として広報し、他校との差別化を図りつつ、本校の知名度・認知度を向上させることが、中学校・高等学校における喫緊の課題である。

また、各種生徒募集活動（学校訪問、塾訪問、オープンスクール、入試相談会、プレテスト、入試対策講座ほか）での広報については、I R データ分析により、各種広報媒体や生徒募集活動の効果測定を継続的に行い、効率的な年間戦略マップの策定が求められる。

2022（令和4）年度は前年度の成果や課題を踏まえつつ、『相愛中学校・高等学校第1次将来構想』の「第6. 入試・広報活動の活性化」に基づき、以下に記す各取組みを展開した。

（１）広報活動の高度化

受験生及びその保護者世代に相愛の知名度を向上させるために、広報活動を複眼的にとらえ、様々なアプローチから効率よく展開すべく、以下の事項を実施した。

① 中学校・塾訪問の時期や方法の緻密化

中学校及び塾との信頼関係を構築し、生徒募集に必要な各種情報を、本校と中学校あるいは塾との間で共有できるようにするため、戦略的な中学校・塾訪問を可能とする精鋭部隊を整備し、教員、職員、入試広報担当顧問による協働体制を強化するとともに、訪問エリアや時期等を多角的に検討のうえ、効率よく効果的に訪問を行った。

また、学校訪問をする際の広報ツールとして、学校案内の内容をコンパクトにまとめた「ミニパンフレット」を別途作成し、生徒募集活動を強化する地域の中学3年女子生徒全員に配付することで、気軽に手に取って本校の情報を知る機会を増やすことができた。その結果、本校オープンスクールの中学生の動員人数は、一昨年度比で130%以上、昨年度でもほぼ100%をキープし、コロナ禍による動員人数の減少を抑えることができた。また、外部の入試説明会については、相談件数が前年度比200%以上の説明会が9回あり、本校を知るきっかけとして配布した「ミニパンフレット」は、本校の知名度及び認知度を向上させることに一定の効果があったと考える。次年度以降も「ミニパンフレット」の作成・配付を継続するとともに、中学校訪問や塾訪問、外部入試説明会における戦略的な広報について、その方策を検討していく。

② 入試広報イベントの充実

オープンスクールでは2021（令和3）年度に引き続き、年間テーマとして「伝えるオープンスクール」から「伝わるオープンスクール」を意識し、受験生目線に立った魅力的なプログラムを企画した。特にSDGsや探究学習等、本校独自の教育内容がより親近感を伴って受験生に伝わるようにするため、各

コースの内容について説明をする際には、教員だけではなく在校生も加わって行ったほか、さまざまな学校生活について紹介する「トークライブ」では、教員、在校生、卒業生がアットホームな雰囲気のなか対談が行われ、会場が参加者で満員となるなど人気のプログラムとなった。このような取組みを通して、教員だけでなく、生徒自らが相愛の魅力をプレゼンテーションする場面をたくさん設けることで、イベントを通じた相愛の生徒と教員のファン作りをめざし、入学後も安心して学校に通えるような関係性の構築に努めた。

データに基づく戦略的かつ効果的な広報活動が行えるよう、中学校・高等学校独自のIR活動推進体制の整備に向けても引き続き検討を進める必要がある。

③ 情報発信の強化

中学校・塾訪問、受験生や保護者対象の入試対策イベントのような対面での接触に加えて、知名度を向上させるためのWeb広告等を、広報・情報センター事務室と連携を取り、有効な方策を検討して行った。また、公式ホームページを介し、教育内容の発信や入試情報の提供を、積極的に行った。

2022(令和4)年度は新たなSNSとしてInstagramを導入し、相愛生の学校生活の様子を写真や短い動画で積極的に発信した。発信内容やタイミングなどは今後もさらに検討の余地があるが、1万回以上再生されている動画もあり、ユーザー世代である受験生やその保護者への認知度向上において大きな可能性を感じる結果となった。さらに、引続き「LINEアカウント」を活用し、本校への接触者に対する様々な入試イベント情報を随時発信することで、本校に対する関心を継続させて出願・入学へとつなげた。

また、各種メディアからの取材依頼にも積極的に協力することで、信頼関係の構築を図った。これにより、2022(令和4)年度は、テレビ番組の取材を4本、新聞記事の取材も11本(全て掲載済み)受けることができ、本校の知名度及び認知度向上につなげることができた。

(2) 戦略的な広報活動のためのIRの推進

生徒募集活動を戦略的に推進するにあたり、学内のみならず学外にも存在するあらゆるデータを分析・可視化し、その考察に基づいて計画立案、政策形成、意思決定をサポートするIRは、高等教育機関である大学と同様に中等教育機関である中学・高等学校においても、その有用性及び必要性は重要視されるべきである。各種入試広報イベントへの参加者数や経年推移等のデータは、これまでも、参加者の増加につながるよう、イベントやプログラムの企画・検討に役立ててきた。

2022(令和4)年度においては、学校・塾訪問のデータや各種イベント参加者や回数等の属性情報をさらに細かく分析した。特に各種入試広報イベントやオープンスクール、またそれらにおいて実施される各種授業やプログラム等への参加者を個人別にデータベース化し、一人ひとりの属性情報を深く分析することで、接触者に対するより効率的な広報活動につなげることができた。

今後の課題としては、広報担当教職員によるIR業務のスキルアップとして、さらに外部講習会等に参加するなどし、その技量の向上に努めるとともに、

※大学、中学校・高等学校共通

■ 1. キャンパス整備に関する事項

(1) 2022(令和4)年度施設整備について

① 南港学舎

南港学舎は、学舎竣工後40年余り経過しており、設備関係の老朽化が進んでいるため、設備関係の更新を中心とした整備を行った。2022(令和4)年度の主な整備工事は次の通りである。

- 1) 1・2・7号館Wi-Fi整備工事
- 2) 防災監視盤更新工事
- 3) 体育館ダンス室空調工事 等

② 本町学舎

本町学舎は、建物及び設備の老朽化が激しく、支障なく使用できることを当面の目標として、年次計画を立て毎年更新を行っており、2022(令和4)年度に整備した主な内容は、次の通りである。

- 1) 電話交換機器入替工事
- 2) 5号館(F棟) パソコン教室改修工事
- 3) 保健室空調機器入替工事 等

なお、本町学舎D棟・E棟の建替えについては、「※法人/3. 相愛学園本町学舎開発プロジェクトに関する事項」に記載の通りである。

(2) 情報環境の整備充実

ICT環境は不可欠なインフラであり、計画的・継続的に、その機能維持と技術・運用の革新に取り組んでいく必要がある。特に近年では、新型コロナウイルス感染症の影響で、ICT機器を利用した教育活動が推し進められるようになったことから、さらなる環境の整備が早急に必要となった。

2022(令和4)年度の情報環境については、以下に記載する各項目への対応と、数年先を見据えた計画として作成している『情報システム管理一覧表』に基づいて、機器の管理・整備を行うと共に、機器の故障等への対応を行い、教育環境、業務環境の維持に努めた。

① 本町インターネット回線の高速化

相愛中学・高等学校において、iPad等のICT機器を使った授業が増えているなか、授業での利活用に十分な環境を整備すべく、4月にインターネット回線の切替えを実施した。これにより、各ICT機器を活用するすべての授業において、円滑な授業運営が行えている。

② 教職員用パソコンのノートパソコン化

2021(令和3)年度から、学内の教職員用のパソコンを、順次デスクトップパソコンからノートパソコンへ切替えを行っている。しかし、会議等での有効利用は十分に行えていないため、今後の課題として効率の良い使用につなげていけるよう引き続き検討する。

③ 大学におけるICT活用教育の推進

『相愛大学第2次将来構想』の「5(4) ②情報基盤環境の整備方針・計画等の策定」のため、また「1(3) ⑦ICTを活用した教育改善」を図るため、学長の下に設置された「ICT教育諮問委員会」の答申(2020年12月)に基づき、

南港キャンパス内のWi-Fi環境整備(第2期整備)を行うべく、文部科学省が行う補助金事業の「私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費(ICT活用推進事業)))」に申請し、採択された。前年度に行った第1期整備に引き続き、大学南港キャンパス内の教室等を中心に、2022(令和4)年度は、1・2・7号館のWi-Fi環境整備を行った。南港キャンパスのWi-Fi環境の整備は、2023(令和5)年度においても第3期整備を予定しており、計3年をかけての整備を行っているところであり、学生の情報教育の改革、ICT活用教育の推進を行っている。

また、ICTリテラシーの向上を図るために、教員に対するFD研修会(一部の事務職員も参加)等でICT活用教育の研修を行ったほか、必要に応じて外部のセミナー等を受講するなど、教職員がそれぞれ研鑽を積んだ。学生に対しては、入学時のオリエンテーションや授業、さらには随時個別にサポートを行うなどでICTリテラシーの向上を図っている。

④ 中学校・高等学校のICT活用教育の環境整備

中学校・高等学校においては、「言語能力」「問題発見・解決能力」と同様に「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている。ICT活用教育の推進に伴う環境整備は継続的な課題であることから、中学校・高等学校の教職員と連携を密にし、教育内容に応じた適切なICT環境を整備している。

2022(令和4)年度は、前述の通り本町学舎のインターネット回線を高速化したことから、インターネットを利用した授業が安定的に実施できるようになった。

■ 2. 広報活動に関する事項

少子化に伴う私学間競争が一層激化しているなかで、受験生、保護者、生徒・学生、卒業生、小・中・高の先生など、学園にとってのステークホルダーへ訴求するために、学園の特色を周知させ、知名度と好感度を高めていくことを考え広報活動を行った。特に「ブランド力」を高めていくための広報活動の重要性に鑑み、『相愛大学第2次将来構想』の「6. 学生募集・広報に関する事項」に記載の各項目を念頭に、以下のとおり広報活動を行った。

① SNSの積極的な活用・動画利用の検討

近年のSNSの浸透に鑑みて、本学園(大学、中学・高校)からの情報提供ツールとして積極的にSNSを利用し、情報発信を行った。特に、大学においては、配信したTwitterの閲覧状況等を集計・分析し、今後どのような配信を行っていけばよいか等について勉強会を行うなどして、広報を担当する教職員で情報共有を行い、効果的な配信に努めた。中学・高校においてもInstagramを利用して、学校での行事の様子や生徒の活動について積極的に情報発信を行った。

動画を利用した広報活動の一つとして、本学の公式Youtubeチャンネルにおいて、「釈学長のちょっとおたずねします」のタイトルで、学長自らが大学教員の研究室を訪ね、研究している専門分野のお話を聞くといった企画動画をスタートさせた。2022(令和4)年度は、5人の教員との対談を行った。

② 公式ホームページの運用とWeb広告の活用
公式ホームページにおいては、正確な情報の提供と見やすさを大切に、安定したサイト運用を行った。

2022（令和4）年度は、広告媒体をWeb広告へとシフトし、そこから大学、中学・高校のホームページの各情報ページへと導くことを狙い、また、SNSとの連携により、ホームページ閲覧者数の増加を図った。

さらに、Web広告と連携して行った位置情報サービスのデータを分析するなどし、今後の広報媒体の検討の参考とした。

③ 各調査を利用したブランド力の分析

学園全体のブランド力向上と学生募集に適した広報戦略を検討するため、2018（平成30）年度から実施している「大学ブランドイメージ調査」（日経BP）を継続して実施した。

④ 特定のエリアを対象とした広告の掲出

新型コロナウイルス感染症が一定収束することを念頭に、特定エリア（駅）へのデジタルサイネージの掲出を予定していたが、感染症の収束には至らず、年度当初に1期間の掲出にとどめた。

⑤ 学園広報誌『SOAI Familiar』の制作

本学のステークホルダーへ広く情報発信を行うために、年1回発行している学園広報誌『SOAI Familiar』を、2022（令和4）年4月1日に第38号を発行し、同窓生や関係各機関等に発送した。前号と同様に、画像を多用することで視覚的に「魅せる」紙面デザインとして制作し、大学学長の就任あいさつや、中学・高校でのICT活用教育の紹介、SDGsと結びつけた教育についての記事などを掲載した。また、発送時には、大学、中学・高校の各同窓会や大学の各学科と連携し、関連するチラシ等を同封するなど、年1回の発送の機会を有効に活用した。

■ 3. 新型コロナウイルス感染症への対応に関する事項

2020（令和2）年初めから感染の拡大がみられた新型コロナウイルス感染症への対応のため、「相愛学園危機管理規程」に沿って設置した「緊急対策本部」において、文部科学省から発出される「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更内容や、大阪府等からの発出・連絡を基に、関係部署、関係者との協議の下、学園としての基本方針を確認し、関係機関・部署に、各種の対応・対策を依頼した。

2022（令和4）年3月に、大阪府への「まん延防止等重点措置」が解除され、2022（令和4）年度の大学、中学高校での、各学校生活は、幾分かコロナ前の状況に近づくことができた。しかし、繰り返し発生する波に、大阪府から再三「非常事態（赤信号）」が発出され、その対策に気の抜けない一年となった。

1月下旬に、政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」より、2023（令和5）年5月8日から新型コロナウイルス感染症について、「感染症の予防及び感染

症の患者に対する医療に関する法律」上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとして、5類感染症に位置づけることが決定された。本学園の、大学、中学高校それぞれにおいても、この決定を受け発出される文部科学省、ならびに大阪府からの通知を確認し、次年度の取組みを改めて確認することとした。

また、中学・高校においては、昨年度に引き続き、国庫補助金「令和4年度学校保健特別対策事業費補助金」を活用して、ウイルス除去も可能な空気清浄機「Airdog」を、既に昨年度に設置した各ホームルーム教室に加えて各特別教室にも追加設置した。さらに、教室内の適切な換気を実施するため、全教室に二酸化炭素濃度計を設置し、生徒の安全・安心な学校生活を支援した。

Ⅲ．財務の概要

■ 1. 2022(令和4)年度決算の概要

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

(1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、17億83,725千円となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、14,111千円となった。寄付金収入は保護者会等からの寄付金で20,991千円となった。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金及び高等教育修学支援補助金などの国庫補助金収入及び高等学校中学校経常費補助金、授業料支援補助金などの地方公共団体補助金収入の補助金収入が5億68,639千円となった。

付随事業・収益事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として17,345千円、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として9,407千円、不動産賃貸に係る収益事業収入として35,344千円と合わせて62,096千円となった。

受取利息・配当金収入は、銀行等の預貯金利息で1,292千円となった。

雑収入は、その大部分を占める退職金財団交付金収入1億26,504千円となり、本町学舎の施設設備利用料とその他の雑収入を合わせて1億43,762千円となった。

借入金等収入は、本町学舎建て替えに伴うもので5億65,000千円となった。

② 支出の部

人件費支出は退職金支出を含め16億75,468千円となった。教育研究経費は、8億96,163千円となり、予算比78,571千円の減となった。この主な要因は、新型コロナウイルスの影響で予定していた行事が行うことができなかったことによる。管理経費は、1億55,967千円となり、予算比36,255千円の減となった。

借入金等返済支出は、龍谷学事振興金庫への返済金26,000千円である。

施設関係・設備関係支出は、合わせて3億57,843千円となった。主な内容としては、本町学舎の建設仮勘定、南港学舎 I C T 教育整備1号館・2号館Wi-Fi整備工事等である。

資産運用支出18,460千円は、各引当特定資産への繰入支出である。

その他の支出2億52,736千円の大部分は、前年度末未払金支払支出である。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が4億76,888千円、翌年度への繰越資金が3億36,246千円と1億40,642千円の減となり、また、予算額4億36,217千円との比較では99,970千円の減少となった。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書では、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理により、経常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

① 教育活動による資金収支

教育活動収入の合計は、24億52,187千円となり、教育活動支出の合計は、27億27,599千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて3億33,769千円の支出超過となった。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は、1億5,795千円となり、施設整備等活動による支出の合計は、3億57,843千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて3億39,054千円の支出超過となった。

③ その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は、6億21,290千円となり、その他の活動による支出の合計は、88,560千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて5億32,181千円の収入超過となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三区分別経理となり、当年度の収支差額を出してから基本金組入額を差し引く形になった。

① 教育活動収支

学校の「本業」ともいうべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金などを計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費などをここに計上している。

教育活動収入合計は24億62,281千円、教育活動支出合計は30億5,937千円、結果、教育活動収支差額は5億43,656千円の支出超過となった。

② 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入など、支出では借入金等利息などを計上している。

教育活動外収入合計は36,637千円、教育活動外支出合計は156千円、結果、教育活動外収支差額は36,481千円となり、教育活動収支差額と合わせた経

常収支差額は5億7,175千円の支出超過となった。

③ 特別収支

特別な要因によって発生した、学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金などを、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。

特別収入合計は1億7,117千円、特別支出合計は49,641千円となり特別収支差額は57,476千円の収入超過となった。

これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で4億49,699千円の支出超過となり、予算額5億32,377千円と比較して82,677千円の増加となった。

基本金組入額合計は64,384千円で基本金組入後の当年度収支差額は5億14,083千円となった。今年度は、本町学舎建替計画に伴い備品の廃棄等による基本金の取崩額23,320千円を計上した。前年度繰越収支差額132億5,207千円の支出超過額と合わせて翌年度繰越収支差額は136億95,971千円の支出超過となった。

（４）貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）別に計上している。

資産の増加は、本町学舎の建設仮勘定によるものである。負債は、借入金で長・短期合計で6億43,000千円であり、主として本町学舎の建替え計画によるものである。

結果、翌年度繰越収支差額（累計額）は136億95,971千円の支出超過となった。

学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

（５）収益事業会計

収益事業会計は、寄附行為第41条「事務所貸付業」「保険代理業」にかかる決算である。

営業収益の主な内容は、本町学舎の敷地の一部貸出による不動産賃貸等で1億27,460千円となり営業費用は、土地建物の固定資産税と消費税の公租公課、水道光熱費等で47,336千円となった。

特別損失の主な内容は、本町学舎取壊費用42,181千円である。

収益から費用・法人税等を差し引いた35,344千円を学校会計繰入支出とし、収益事業会計から学校会計へ繰入れ、繰越利益剰余金は630千円となった。

(1) 資金収支計算書

令和4(2022)年4月1日～令和5(2023)年3月31日まで

収入の部				支出の部			
(単位 円)				(単位 円)			
科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,790,116,000	1,783,725,233	6,390,767	人件費支出	1,661,695,000	1,675,468,759	△ 13,773,759
手数料収入	15,848,000	14,111,220	1,736,780	教育研究経費支出	974,735,000	896,163,795	78,571,205
寄付金収入	28,480,000	20,991,685	7,488,315	管理経費支出	192,223,000	155,967,191	36,255,809
補助金収入	526,046,000	568,639,218	△ 42,593,218	借入金等利息支出	156,000	156,000	0
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	26,000,000	26,000,000	0
付随事業・収益事業収入	126,841,000	62,096,621	64,744,379	施設関係支出	518,490,000	311,828,396	206,661,604
受取利息・配当金収入	1,346,000	1,292,892	53,108	設備関係支出	26,127,000	46,015,315	△ 19,888,315
雑収入	130,213,000	143,762,666	△ 13,549,666	資産運用支出	19,361,000	18,460,064	900,936
借入金等収入	738,000,000	565,000,000	173,000,000				
前受金収入	211,013,000	186,360,500	24,652,500	その他の支出	209,084,000	252,736,206	△ 43,652,206
その他の収入	94,127,000	121,764,087	△ 27,637,087	資金支出調整勘定	△ 185,340,000	△ 180,000,190	△ 5,339,810
資金収入調整勘定	△ 260,170,000	△ 405,590,311	145,420,311	翌年度繰越支払資金	436,217,000	336,246,477	99,970,523
前年度繰越支払資金	476,888,000	476,888,202		支出の部合計	3,878,748,000	3,539,042,013	339,705,987
収入の部合計	3,878,748,000	3,539,042,013	339,705,987				

(2) 活動区分資金収支計算書

平成4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

(単位 円)				
科 目		金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,783,725,233	
		手数料収入	14,111,220	
		特別寄付金収入	640,685	
		一般寄付金収入	18,331,000	
		経常費等補助金収入	464,864,218	
		付随事業収入	26,752,384	
		雑収入	143,762,666	
		教育活動資金収入計	2,452,187,406	
		支出	人件費支出	1,675,468,759
	教育研究経費支出		896,163,795	
	管理経費支出		155,967,191	
	教育活動資金支出計		2,727,599,745	
	差引		△ 275,412,339	
	調整勘定等		△ 58,356,930	
	教育活動資金収支差額		△ 333,769,269	
科 目		金 額		
収入	施設設備寄付金収入	2,020,000		
	施設設備補助金収入	103,775,000		
	施設整備等活動資金収入計	105,795,000		
	支出	施設関係支出	311,828,396	
		設備関係支出	46,015,315	
施設整備等活動資金支出計		357,843,711		
差引		△ 252,048,711		
調整勘定等		△ 87,005,478		
施設整備等活動資金収支差額		△ 339,054,189		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 672,823,458		
その他の活動による資金収支	借入金等収入		565,000,000	
	奨学基金引当特定資産取崩収入		1,642,450	
	ウィステリア基金引当特定資産取崩収入		2,860,000	
	新体操振興引当特定資産取崩収入		2,537,010	
	修学旅行費預り資産取崩収入		10,525,000	
	奨学貸付金回収収入		2,089,000	
	小計		584,653,460	
	受取利息・配当金収入		1,292,892	
	収益事業収入		35,344,237	
	その他の活動資金収入計		621,290,589	
	支出	借入金等返済支出		26,000,000
		龍谷学事振興出資金繰入支出		2,000,000
		特別奨学金引当特定資産繰入支出		2,218,240
		奨学基金引当特定資産繰入支出		1,280,472
		ウィステリア基金引当特定資産繰入支出		1,781,000
卒業記念品料引当特定資産繰入支出		100,000		
新体操振興引当特定資産繰入支出		352		
修学旅行費預り資産繰入支出		11,080,000		
預り金支払支出		42,777,814		
仮払金支払支出		1,166,775		
小計		88,404,653		
借入金等利息支出		156,000		
その他の活動資金支出計		88,560,653		
差引		532,729,936		
調整勘定等		△ 548,203		
その他の活動資金収支差額		532,181,733		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 140,641,725		
前年度繰越支払資金		476,888,202		
翌年度繰越支払資金		336,246,477		

(3) 事業活動収支計算書

令和4(2022)年4月1日～令和5(2023)年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	1,790,116,000	1,783,725,233	6,390,767
		手 数 料	15,848,000	14,111,220	1,736,780
		寄 付 金	27,480,000	18,971,665	8,508,315
		経 常 費 等 補 助 金	438,046,000	464,864,218	△ 26,818,218
		付 随 事 業 収 入	28,341,000	26,752,384	1,588,616
		雑 収 入	130,213,000	153,856,419	△ 23,643,419
		教 育 活 動 収 入 計	2,430,044,000	2,462,281,159	△ 32,237,159
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	1,659,231,000	1,663,334,381	△ 4,103,381
		教 育 研 究 経 費	1,243,850,000	1,153,827,569	90,022,431
		管 理 経 費	208,039,000	170,785,143	37,253,857
		徴 収 不 能 額 等	0	17,990,841	△ 17,990,841
		教 育 活 動 支 出 計	3,111,120,000	3,005,937,934	105,182,066
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 681,076,000	△ 543,656,775	△ 137,419,225
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,346,000	1,292,892	53,108
		その他の教育活動外収入	98,500,000	35,344,237	63,155,763
		教 育 活 動 外 収 入 計	99,846,000	36,637,129	63,208,871
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	156,000	156,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	156,000	156,000	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額			99,690,000	36,481,129	63,208,871
経 常 収 支 差 額			△ 581,386,000	△ 507,175,646	△ 74,210,354

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	89,000,000	107,117,340	△ 18,117,340
		特 別 収 入 計	89,000,000	107,117,340	△ 18,117,340
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	39,991,000	49,641,293	△ 9,650,293
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	39,991,000	49,641,293	△ 9,650,293
特 別 収 支 差 額			49,009,000	57,476,047	△ 8,467,047
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△ 532,377,000	△ 449,699,599	△ 82,677,401
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 68,322,000	△ 64,384,353	△ 3,937,647
当 年 度 収 支 差 額			△ 600,699,000	△ 514,083,952	△ 86,615,048
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 12,918,874,000	△ 13,205,207,887	286,333,887
基 本 金 取 崩 額			341,797,000	23,320,054	318,476,946
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 13,177,776,000	△ 13,695,971,785	518,195,785

(参 考)

事 業 活 動 収 入 計	2,618,890,000	2,606,035,628	12,854,372
事 業 活 動 支 出 計	3,151,267,000	3,055,735,227	95,531,773

(4) 貸借対照表

令和5年(2023)3月31日

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,720,420,614	13,684,867,196	35,553,418	固定負債	1,589,950,449	1,066,309,898	523,640,551
有形固定資産	12,783,534,296	12,747,174,803	36,359,493	長期借入金	617,000,000	78,000,000	539,000,000
土地	6,579,213,600	6,579,213,600	0	退職給与引当金	957,445,335	979,313,466	△ 21,868,131
建物	4,291,236,721	4,513,578,178	△ 222,341,457	その他の固定負債	15,505,114	8,996,432	6,508,682
その他の有形固定資産	1,913,083,975	1,654,383,025	258,700,950	流動負債	438,122,282	539,677,529	△ 101,555,247
特定資産	811,286,111	812,945,507	△ 1,659,396	短期借入金	26,000,000	26,000,000	0
その他の固定資産	125,600,207	124,746,886	853,321	その他の流動負債	412,122,282	513,677,529	101,555,247
流動資産	533,254,118	596,421,831	△ 63,167,713	負債の部合計	2,028,072,731	1,605,987,427	422,085,304
現金預金	336,246,477	476,888,202	△ 140,641,725				
その他の流動資産	197,007,641	119,533,629	77,474,012	純資産の部			
資産の部合計	14,253,674,732	14,281,289,027	△ 27,614,295	科 目	本年度末	前年度末	増 減
				基本金	25,921,573,786	25,880,509,487	41,064,299
				第1号基本金	25,513,573,786	25,472,509,487	41,064,299
				第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
				第4号基本金	208,000,000	208,000,000	0
				繰越収支差額			
				翌年度繰越収支差額	△ 13,695,971,785	△ 13,205,207,887	△ 490,763,898
				純資産の部合計	12,225,602,001	12,675,301,600	△ 449,699,599
				負債及び純資産の部合計	14,253,674,732	14,281,289,027	△ 27,614,295

(5) 収益事業会計決算

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日 現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	10,228,300	【流動負債】	1,790,000
預 金	0	未払法人税等	1,790,000
預け金	2,095,800		
未収収益	6,767,600		
未収入金	1,362,900	負 債 合 計	1,790,000
【固定資産】	3,941,115	(純資産の部)	
有形固定資産	3,941,115	【元入金】	11,746,800
附属設備	2,876,533	【繰越利益剰余金】	630,615
工具、器具及び備品	1,064,582	純 資 産 合 計	12,377,415
資 産 合 計	14,167,415	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,167,415

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
【営業収益】		
賃貸料収入等	127,460,976	
保険取扱手数料売上収入	0	127,460,976
【営業費用】		
水道光熱費	3,741,516	
賃借料	48,378	
公租公課	41,119,900	
減価償却費	1,392,260	
雑費	1,034,845	47,336,899
【営業利益】		80,124,077
【経常利益】		80,124,077
【特別損失】		
固定資産除却損	241,561	
建物取壊費	42,181,700	42,423,261
【学校会計等繰入前当期純利益】		37,700,816
学校会計繰入支出	35,344,237	35,344,237
【税引前当期純利益】		2,356,579
法人税・住民税及び事業税等	1,790,000	1,790,000
【当期純損益】		566,579
前期繰越利益剰余金	64,036	64,036
【繰越利益剰余金】		630,615

参 考 事業活動収支計算書構成割合

